

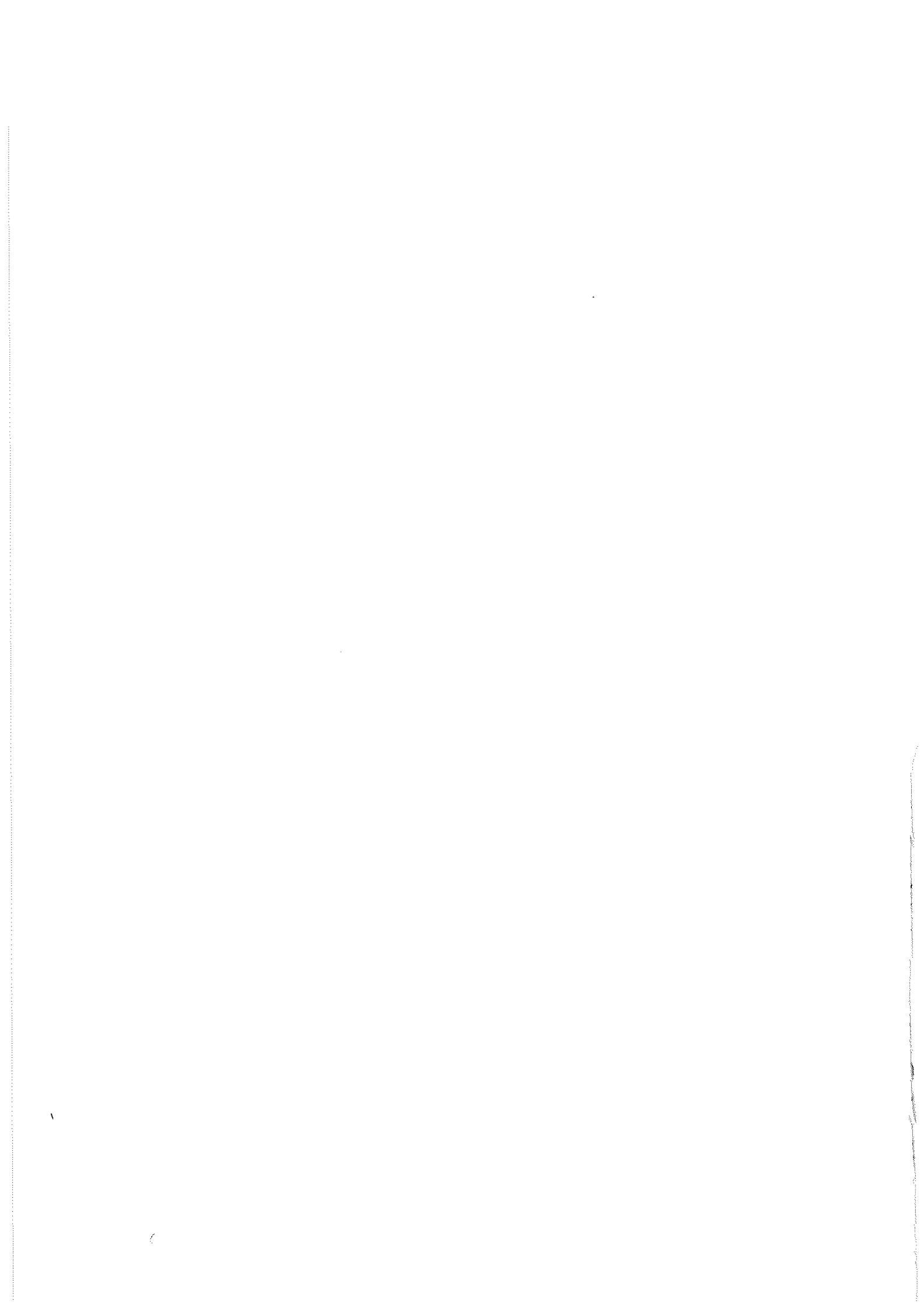
# 3R 活動先進事例集 2014

～平成26年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者の取組～

平成27年3月

環境省

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部  
企画課循環型社会推進室







# 3R 活動先進事例集 2014

～平成26年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者の取組～

平成27年3月

環 境 省

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部  
企画課循環型社会推進室



## はじめに

「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3R（スリー・アール）の適切な推進等、先駆的又は独創的な取組により循環型社会の形成について顕著な功績があった個人、団体、企業の功績をたたえとともに、もって循環型社会の形成を促進するため、平成18年度に環境省によって設けられました。

本『3R活動先進事例集』は、平成26年度に「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」を受賞した企業8社、団体8団体および個人1名の活動の概要を事例集として取りまとめたものです。

本事例集が、3Rの活動に取り組む全国の企業、NGO等団体・市民、地方自治体等の皆様の今後の御活動の御参考となれば幸いです。

平成27年3月

環境省  
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部  
企画課循環型社会推進室

平成 26 年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者

部門	都道府県	氏名等	功績内容	ページ
企業	北海道	生活協同組合コープ さっぽろ	北海道を網羅する自社物流網の「戻り便」を活用し、家庭などから資源物を効率的に回収し、資源回収拠点として設置したエコセンターにおいて圧縮・減容処理を行い、再利用、販売を行っている。	2
企業	栃木県	ホンダエンジニアリング株式会社	研究開発で使用された化学物質の含まれる工業用水を再利用するための「工場排水のフル循環システム」を独自技術を駆使して構築するとともに、産業廃棄物のゼロエミッション活動を推進している。	4
企業	東京都	サントリー食品インターナショナル株式会社	植物由来原料を30%使用した独自開発の国産最軽量ペットボトルをミネラルウォーターに導入するとともに、国産最薄のロールラベルを導入し、省資源に取り組んでいる。	6
企業	東京都	株式会社ヤクルト本社	清涼飲料用の箱型紙容器として初めて「ノンアルミ紙容器」を導入し、リサイクル適性の向上及びCO <sub>2</sub> 排出量の削減を行うとともに、商品の集積包装に「段ボールシート」集積を導入し、廃棄される段ボールを大幅に削減している。	8
企業	京都府	株式会社鼓月	和菓子の製造工程で発生する小豆の皮等の残さや返品商品を飼料原料へリサイクルすることで、毎日180kg程度の廃棄食品の再資源化を達成している。	10
企業	和歌山県	紀南農業協同組合	梅干の製造工程で発生する調味廃液や残さの処理後に出る余剰汚泥と、独自に考案した脱塩装置によって処理された梅の種を樹皮と混合して堆肥化し、紀南農業協同組合の各支所で農家に土壌改良資材として販売することで、生産農家の圃場に還元され資源の循環を実現している。	12
企業	鳥取県	因幡環境整備株式会社	昭和41年の設立以来、地域の一般廃棄物の処理や水処理施設の維持管理を行いながら、近年では、地域の環境保全を前提とした循環型社会を構築すべく、食品リサイクル事業及び、容器包装プラスチックの再商品化事業を推進している。	14
企業	福岡県	トータルケア・システム株式会社	病院・介護施設や自治体から出される使用済紙おむつから、水溶化処理技術によってパルプを取り出し再資源化する、世界で唯一マテリアルリサイクルする事業を展開している。	16



部門	都道府県	氏名等	功績内容	ページ
団体	神奈川県	相武台南口商店会	地元小学校及びその生徒と商店会の役員で、座間市の花である「ひまわり」の茎を利用した和紙づくりや、種油によるバイオエネルギーの作成を行うとともに、ペットボトルや家庭廃食油のリサイクル等の様々な環境活動を行っている。	20
団体	富山県	高岡市立福岡小学校児童会	20年以上にわたり地域の商工会や老人施設、卒業生等を巻き込んだ資源回収活動を実施し、さらに、アルミ缶回収の収益金の寄付による老人施設等との交流や、地域のイベントの前後に清掃活動等を実施している。	22
団体	岐阜県	特定非営利活動法人エコ・テクル岐阜	医療廃棄物等を適正に管理するため、ICタグを活用した「環境ガードシステム」を開発し、岐阜県、静岡県各医師会協同組合、京都府保健事業協同組合への導入及び運用を行うとともに、岐阜県内での産業廃棄物の不法投棄除去事業でも運用を行った。	24
団体	岐阜県	特定非営利活動法人ピープルズコミュニティ	岐阜県輪之内町から委託を受け、資源ごみの回収及び環境学習拠点であるエコドームの管理・運営、生ごみの収集運搬処理業務を10年以上実施し、一般家庭から排出される廃棄物のリサイクル及び環境教育を推進している。	26
団体	愛知県	とよたエコライフ倶楽部	市民・事業者・行政が協働でエコライフを推進するため、買物袋持参運動、家族ぐるみで環境行動に取り組む「エコファミリー制度」の推進、牛乳パックリサイクル商品の普及に取り組んでいる。	28
団体	鳥取県	鳥取県連合婦人会	昭和24年の設立以来、環境問題を活動テーマに掲げ、行政等と連携しながら、資源回収、清掃活動、生ごみコンポスト、廃油せっけん作り、マイバッグ運動の実践や各種研修会の開催等を実施している。	30
団体	福岡県	学校法人高見学園高見幼稚園	園児の年齢や体調に応じた給食を自園で調理・提供することにより残食を減らすとともに、調理体験、屋上菜園等の体験学習や、残食のたい肥化など、食育と環境活動を併せて実践している。	32
団体	福岡県	北九州市立井堀小学校	校内の環境委員会の児童を中心に、全校児童で給食牛乳パックを回収し、その回収量を掲示する「環境コーナー」の設置等リサイクルの意識付けを行っており、また通学路のごみを拾いながら登校する「井堀クリーン作戦」等を行っている。	34
個人	徳島県	津川 なち子	阿波踊りの期間中のごみ減量のために、平成17年から始めた「ごみゼロ阿波踊り大作戦」の実行委員長を長年務めるとともに、マイバッグの推進活動への参加、徳島県環境アドバイザーとして県内学校等への出前授業の実施等にも貢献している。	38

参考資料 ..... 41

資料1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄） ..... 43

資料2 平成21～25年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰者一覧 ..... 49



## 3R活動優良企業

名称：生活協同組合コープさっぽろ

代表者：理事長 大見 英明

活動を開始した年月：平成 20 年（2008 年）4 月

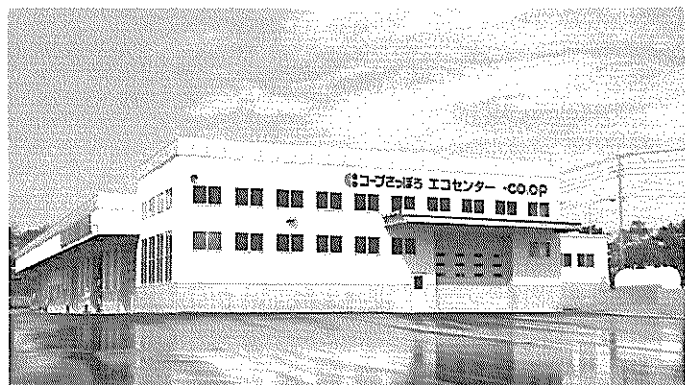
## I. 活動を開始した背景

温室効果ガスの削減目標が策定された北海道洞爺湖サミットの開催年である2008年、当組合は本格的に環境負荷低減活動を開始しました。活動方針は、①組合員と共に進める環境の取組、②廃棄物の削減とリサイクルによる循環型社会形成のための取組、③事業分野での改善活動による環境負荷削減の取組を大きな柱とし、それぞれのテーマに行動課題を設定しました。



## II. 活動内容

2008年に資源物回収拠点としてエコセンター（北海道江別市）を設置し、自組合の配送システムの利活用により資源物を回収しています。回収にあたっては、効率化と環境負荷への対策として、全道を網羅する自組合物流網の戻り便を活用しています。また、エコセンターで回収した資源物は減容・圧縮などの加工をしてから販売しています。

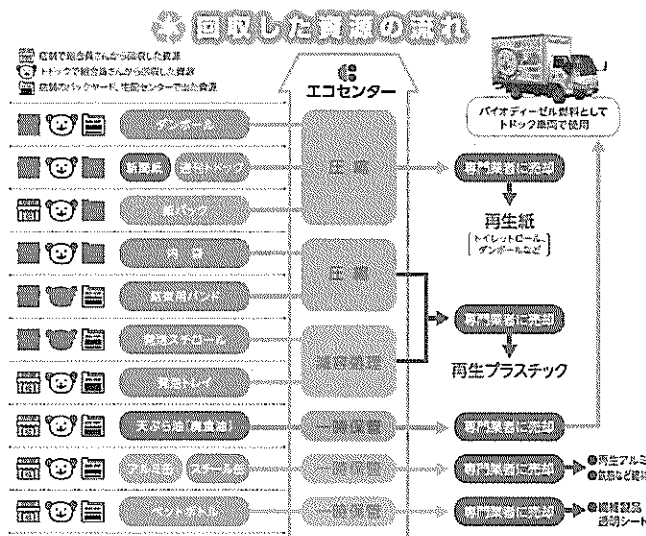


エコセンターの外観

2010年に従来の鉄骨造建物から木造（集成材）建物にすることでライフサイクルCO<sub>2</sub>（建設から解体までに排出するCO<sub>2</sub>）を35%削減し、断熱仕様の強化、省エネ機器の導入により店舗運営時のCO<sub>2</sub>排出量を半減させたエコ店舗：西宮の沢店を札幌市内に出店しました。



木造建築のエコ店舗の外観



### Ⅲ. 活動の実績又は成果

2013年度のエコセンター回収量は27,000tを超えました。これは10,590tの二酸化炭素の排出削減に相当します。

回収量 (t)	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ダンボール	6,545	14,843	16,456	16,291	16,294	16,120
牛乳パック	95	264	302	313	307	289
週刊トドック	2,536	5,985	6,293	6,673	7,427	8,262
新聞紙		381	690	817	933	976
発泡	169	446	474	471	467	416
ペットボトル	10	50	58	57	61	60
スチール缶	13	33	33	32	33	30
アルミ缶	8	26	36	41	44	44
PPバンド	16	37	40	36	37	41
内袋	13	46	71	82	85	128
廃食用油	158	475	605	663	699	719
合計	9,565	22,586	25,066	25,476	26,388	27,084

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

### 環境関連受賞履歴

2013年	グリーン購入大賞 民間団体・学校部門 大賞
2013年	北海道ゼロ・エミ大賞 一般部門 優秀賞
2013年	フード・アクション・ニッポンアワード 流通部門 優秀賞
2012年	フード・アクション・ニッポンアワード 大賞
2011年	グッドデザイン賞 商業・産業用途の建築物・空間の部
2011年	オゾン層保護・地球温暖化防止大賞 経済産業大臣賞
2011年	さっぽろ環境賞 地球温暖化対策部門 札幌市長賞
2010年	省エネ照明デザインアワード 商業施設部門 優秀事例
2010年	日本環境経営大賞 CO <sub>2</sub> 削減優秀賞
2010年	さっぽろ環境賞 地球温暖化対策部門 札幌市長賞
2010年	容器包装3R推進環境大臣賞 小売部門 奨励賞
2009年	さっぽろ環境賞 循環型社会形成部門 特別賞

所在地 〒063-8501 北海道札幌市西区発寒 11条5丁目10-1

連絡先 TEL : 011-671-6620

U R L <http://www.coop-sapporo.or.jp/>

名称：ホンダエンジニアリング株式会社

代表者：代表取締役社長 山本 卓志

活動を開始した年月：平成2年（1990年）

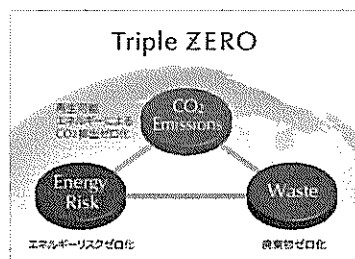
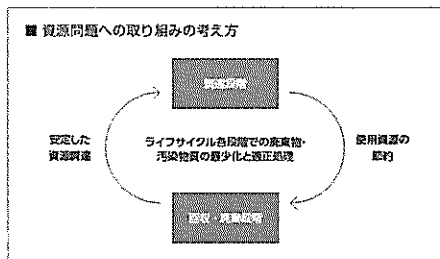
## I. 活動を開始した背景（又は解決しようとした課題）

Honda 環境・安全ビジョン  
「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現

ホンダエンジニアリング株式会社は、Hondaの生産技術研究開発・工機部門として、1992年6月制定の「Honda環境宣言」を基に環境活動を始めました。

栃木県芳賀地区という豊かな田園地帯で地域と共生していくために、農作物の生命線である「水と土壌」に代表されるこの土地の環境を守るという想いから水処理への取組も開始しました。

## II. 活動内容、活動の実績又は成果

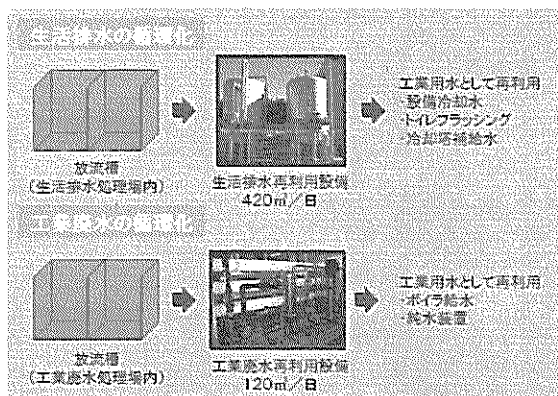


Hondaは自ら描いた「Honda環境・安全ビジョン」を実現するために、①再生可能エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出ゼロ化、②エネルギーリスクゼロ化、③廃棄物ゼロ化、に、自らの技術と事業活動で取り組み、将来的に環境負荷ゼロの社会を目指しています。その具体的な未来像として、「Triple ZERO」という考え方を掲げています。弊社は、その「Triple ZERO」という取組と連携して、「ゼロ・エミッション」という観点で力を入れる中に、「工場排水のフル循環システムの構築」と「産業廃棄物のゼロ・エミッション活動」を位置づけています。

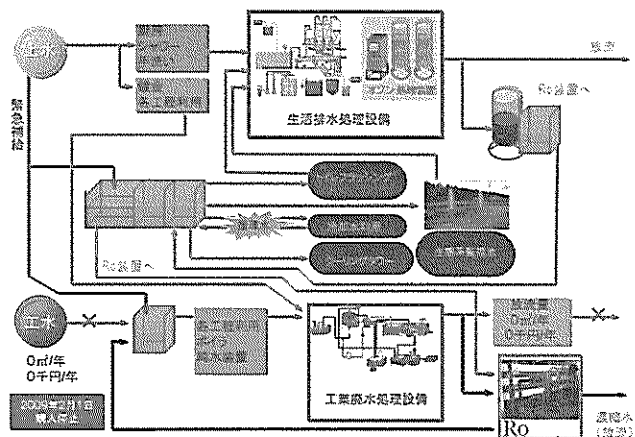
1997年9月には生産技術の研究開発と工機部門である全社の環境活動のため、ISO14001を取得しました。

### (1) 工場排水のフル循環システムの構築

<システムの概要>



<構築した工場排水のフル循環システム>



<工場排水のフル循環システムの実績>

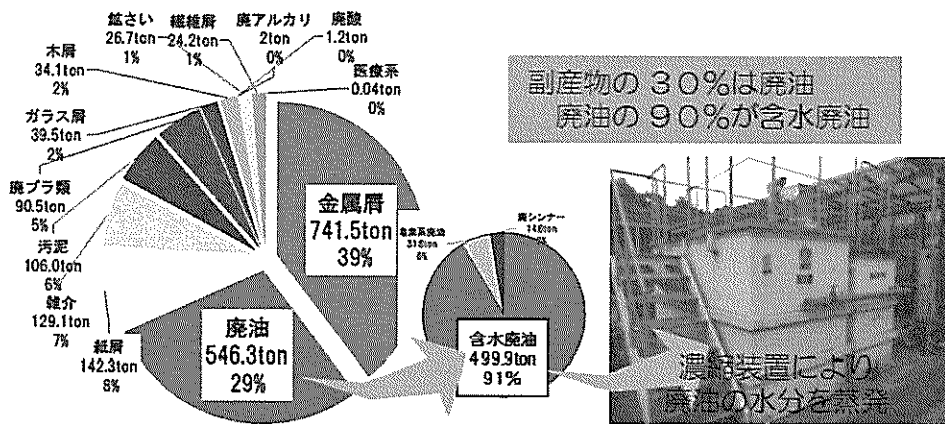
- ・ 工業用水の購入を中止（年間65,000t、約800万円の経費削減）、工業排水の放流ゼロを実現。
- ・ 飲料水の削減（年間20,000t、約400万円の経費削減）、再利用水の循環（年間100,000t）
- ・ 手洗い蛇口の節水コマ（年間200tの削減）、雨水の利用（年間1,500t）

## (2) 産業廃棄物のゼロ・エミッション

①副産物の総量管理及び原単位管理を行い、毎年1%削減を目標とし活動している。

- ・副産物は60種類に分別し、リサイクル率100%、有償化率50%以上を達成。

### <施策の例① 廃油の水分蒸発による副産物量の削減>



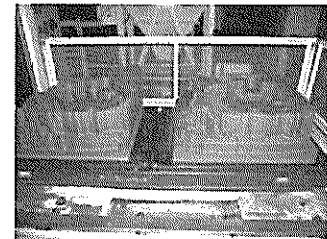
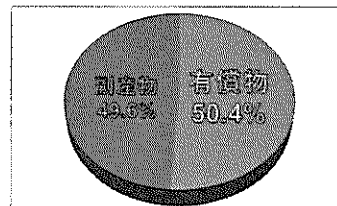
②副産物のリサイクルに加え、副産物を有価物として売却する活動に力を入れており、金属くず、紙くずを中心に、廃油と廃樹脂も分別して売却している。

- ・廃棄物の有償化により年間2,500万円を売上。蒸発施設により廃液の10%を削減(年間100t)。

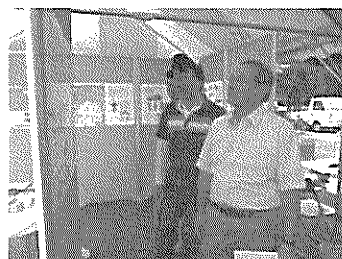
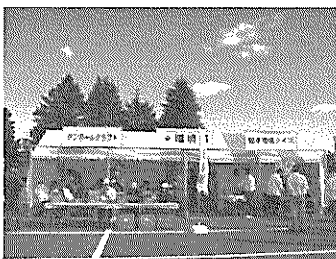
### <施策の例② 有償化の拡大>

金型の放電加工で用いる電極材のグラファイトを有償化している。

副産物総量と有償物量



## (3) 地域共生の活動



・地域住民を招いて行う秋祭りにおいて、環境展を出展し事業所の環境活動をPRするとともに、来場者の環境保全活動に関する意識の向上を図る取組を実施している。

- ・芳賀町との共同クリーン作戦を年4回実施している。
- ・栃木県や一般社団法人栃木県産業環境管理協会と協働し、環境活動に関する工場見学や講習会等を実施している。

所在地 〒321-3395 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台6番地1

連絡先 TEL : 028-677-5518 e-mail : Yuichi\_Tsuchimoto@hondaeg.co.jp

URL <http://www.honda.co.jp/>

名称：サントリー食品インターナショナル株式会社

代表者：代表取締役社長 鳥井 信宏

活動を開始した年月：平成9年（1997年）

### I. 活動を開始した背景（又は解決しようとした課題）

サントリーグループは、3Rの考え方にもとづいた容器包装の環境負荷低減に取り組んでいます。容器包装がもたらす社会的影響を強く認識し、1997年に自主基準「環境に係る容器包装等設計ガイドライン」を設定しました。お客様の飲用時からリサイクル処理を行うまでのユーザビリティに配慮しながら軽量化やより環境負荷の少ない素材の採用、さらにはリサイクル処理しやすい設計に取り組んでいます。

### II. 活動内容と成果

#### <国産最軽量ペットボトルの開発>

2013年5月、植物由来原料を30%使用した独自開発の国産最軽量※1（11.3g）ペットボトルを「サントリー天然水」550ml（自動販売機対応商品は除く）に採用。「サントリー天然水」2Lには国産最軽量※2となる29.8gのペットボトルを同2月より導入しており、これにより大容量・小容量ともに国産最軽量を実現。軽量化することで、石油由来樹脂の使用量を削減するとともに、飲用後により簡単に手でつぶせるペットボトルとなった。

※1 国産ミネラルウォーターペットボトル（500ml～600ml）対象 2013年3月時点 ※2 2013年3月時点

（写真）国産最軽量※1（11.3g）ペットボトルの「サントリー天然水」550ml



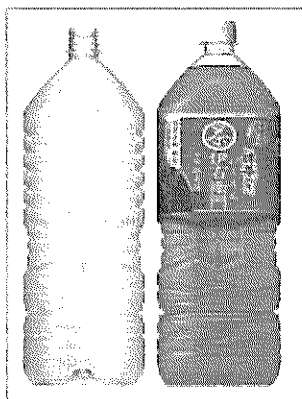
（写真）国産最軽量※2（29.8g）ペットボトルの「サントリー天然水」2L



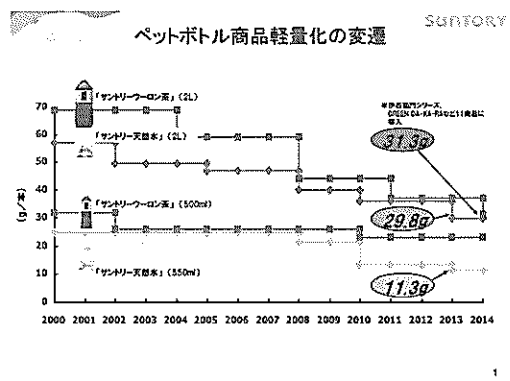
さらに、ミネラルウォーターカテゴリーを除いて国産最軽量（※3）となる31.3gの2Lペットボトルを、「伊右衛門」「サントリー ウーロン茶」など11商品に2014年1月下旬以降順次導入。今回、新たに導入するペットボトルの重さは、当社の「サントリー天然水」2Lに次いで国産2Lペットボトルで最軽量クラスとなる31.3g。

※3 2013年12月時点

（写真）国産最軽量※2（31.3g）ペットボトルの「伊右衛門」



（図）ペットボトル商品軽量化の変遷

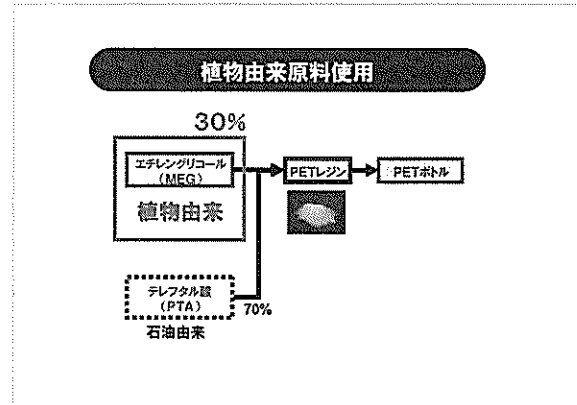




### <植物由来原料の活用>

豊田通商株式会社のサプライチェーンを活かし、植物由来原料の安定的な調達が可能となり、常に原料の30%が植物由来原料となるペットボトルの製造が実現。「サントリー天然水」550mlのボトルに採用。

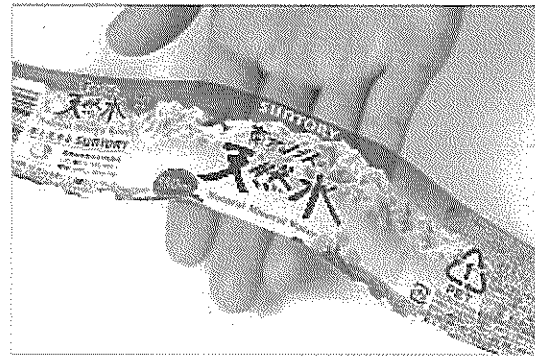
(図) 植物由来原料使用のプロセス



### <国産最薄12μmのロールラベル導入と水性フレキシソ印刷の採用>

再生PET樹脂を60%使用した18μmの商品ラベルの2010年秋からの採用を皮切りに、再生PET樹脂の混合率を60%から80%に引き上げ、さらに国産最薄となる16μmの商品ラベルを2012年5月より実用化することで、さらなる環境負荷低減を目指し、取り組んできた。今年、さらに4μm薄肉化した12μmの商品ラベルを実用化し、「サントリー天然水」(2Lペットボトル・550mlペットボトル)に2014年4月より導入。加えて、2014年5月より、「サントリー 阿蘇の天然水」(2Lペットボトル)のロールラベルを、従来の油性グラビア印刷から水性フレキシソ印刷に変更。

(写真) 国産最薄12μmのロールラベル



### <実績や成果>

#### ●天然水 2Lペット

従来の2Lペットボトル(36.2g)を国産最軽量の29.8gと約2割軽量化することで、石油由来樹脂の使用量を年間約1,800t(原油相当量:約1,600kl)、CO<sub>2</sub>排出量を年間約7,200t削減。(当社試算)

#### ●ミネラルウォーター以外の伊右衛門・ウーロン茶 2Lペット

従来の2Lペットボトル(36.2g)を約15%軽量化することで、石油由来樹脂の使用量を年間約1,200t(原油相当量:約1,100kl)、CO<sub>2</sub>排出量を年間約4,800t削減。(当社試算)

#### ●水性フレキシソ印刷の採用

「サントリー 阿蘇の天然水」のロールラベルの印刷を従来の油性グラビア印刷から水性フレキシソ印刷に変えることにより、揮発性有機化合物(VOC)の発生をほぼ抑え、ロールラベル1枚あたりのラベル印刷工程におけるCO<sub>2</sub>排出量を79%削減。

所在地 〒104-0031 東京都中央区京橋 3-1-1

連絡先 TEL : 03-3275-7031

URL <http://suntory.jp/sbf/>

名称：株式会社ヤクルト本社

代表者：代表取締役社長 根岸 孝成

活動を開始した年月：平成 22 年（2010 年）4 月 20 日

## I. 活動を開始した背景（又は解決しようとした課題）

当社では、「環境基本方針」のひとつとして、「製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用等に配慮した容器包装の設計と利用に努める」ことを、「環境適応容器包装の基本方針」に定め、適正包装に配慮した容器包装を積極的に開発しています。

これまでも、包装資材の使用量低減や再生素材の採用、リサイクル適性の向上ならびにCO<sub>2</sub>排出抑制等、様々な課題に取り組み、成果を上げてきました。

この度、新商品「乳酸菌ソイ<sup>α</sup>」において、包装、集積形態ともに、さらに踏み込んで環境に配慮した新しい要素を取り入れることにより、当社の「環境基本方針」をより積極的にアピールするとともに、循環型社会への貢献を一層推進するため、検討を開始しました。

## II. 活動内容

（概要）新商品「乳酸菌ソイ<sup>α</sup>」用紙容器のリサイクル適性を向上させ、商品の集積用段ボール使用量を大幅に削減しました。

### 【ノンアルミ紙容器】

- ・清涼飲料水用の箱型紙容器としては初めての「ノンアルミ紙容器」を導入し、再生可能な資源として、リサイクル適性を向上させました。（図1参照）
- ・本容器の具現化にあたっては、紙容器の仕様開発、これに適合した新たな機構を持つ充填機開発等、ハード、ソフト両面での新規技術開発を実施しました。

### 【段ボールシート】

- ・清涼飲料水用の箱型紙容器としては初めての「段ボールシート」集積を導入し、新たな包装形態を開発することで、商品を集積する際の段ボール使用量を大幅に削減しました。（図2参照）
- ・本集積形態の技術確立にあたっては、新たに段ボールシートパッカーおよびトレイシュリンク包装機の新規開発を実施しました。



図1. ノンアルミ紙容器

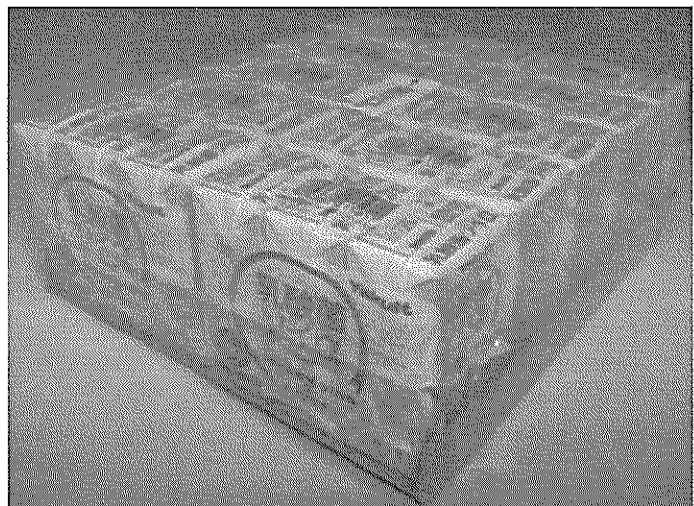
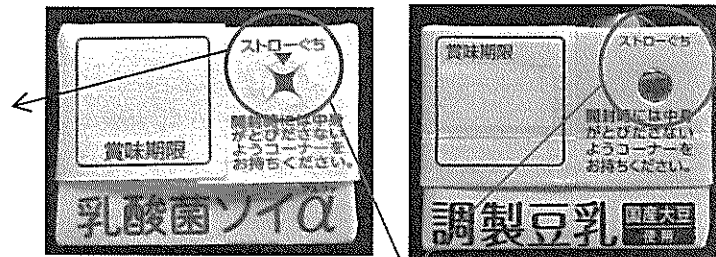
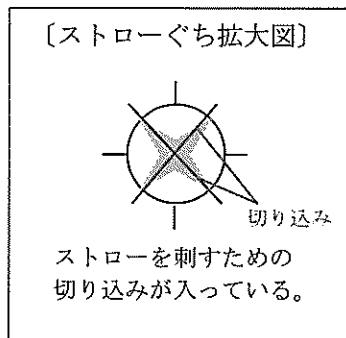


図2. 段ボールシートとシュリンクフィルムによる集積包装形態

## <各包装資材のオリジナリティ>

### 【ノンアルミ紙容器のストローぐち】

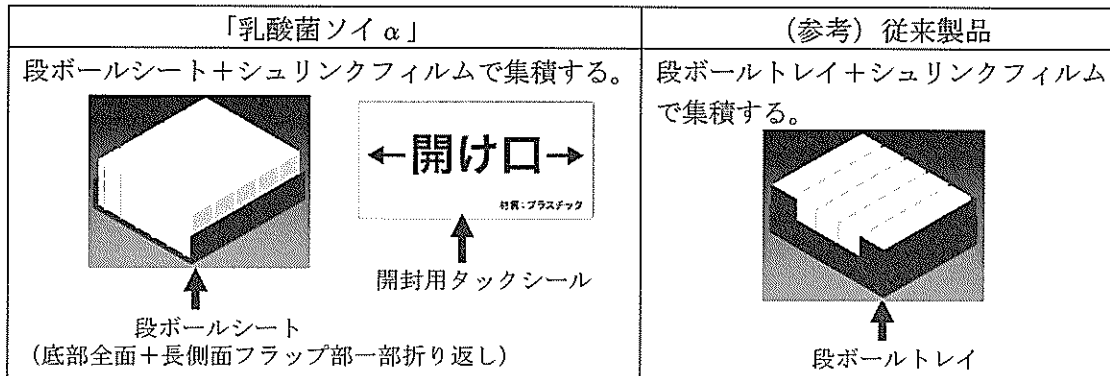
- ・「ノンアルミ紙容器」は、アルミ箔層が無い代わりに、酸素バリア層として、ストロー突き刺し性の良いPETを使用することで、実用上要求されるストローの突き刺し易さを確保しています。（一般に、PETはアルミ箔よりも突き刺し性が劣り、大幅にストローが刺しづらくなります。）
- ・また、ストロー挿入部の原紙層に独自形状の切り込みを入れることで、保護性や遮光性のアップによる内容物の被覆とストロー突き刺し易さを両立しています。



※従来のストロー孔（右図）はアルミで内容液が見えないが、ノンアルミ紙容器では透明フィルムだけになり、内容液が直接見えるため、ストロー孔非露出型のストローぐちとしている。

### 【開封用タックシール付き「段ボールシート」集積】

- ・段ボールシート（底部全面+長側面フラップ部一部折り返し）に製品を整列させ、シュリンクフィルムでフルシュリンク包装した、新しい集積形態です。
- ・また、流通現場での作業性を考慮して、天面に開封用タックシールを付け、ミシン目を入れて開けやすくしたシュリンクフィルムを使用しています。（シール材質はプラスチック）



## III. 活動の実績又は成果

- ・「ノンアルミ紙容器」は、従来のアルミ付き飲料用紙容器のアルミ箔層をPET層に代替したチルド流通飲料に必要な酸素バリア性能を有する箱型の「紙パック」で、リサイクル適性の向上を図ると同時に、この紙容器を導入することにより、当社飲料で使用している従来容器に比べて、CO<sub>2</sub>排出量を約15%削減し、環境負荷の低減を図っています。
- ・商品の集積包装においては、包装資材量を必要最低限とする研究を重ねた結果、「段ボールシート」集積により、当社他製品の集積包装形態に比べて、段ボール使用量を約47%削減し、廃棄物量の大幅な低減を図っています。
- ・「ノンアルミ紙容器」を使用した「乳酸菌ソイα<sup>フルーフ</sup>」は、次のとおり、各パッケージングコンテストにおいて入賞しています。

【日本パッケージングコンテスト2013】 ジャパンスター賞（飲料包装部門賞）

【アジアスター2014コンテスト】 アジアスター賞

【ワールドスター2014コンテスト】 ワールドスター賞

所在地 〒105-8660 東京都港区東新橋 1-1-19

連絡先 TEL : 03-3574-8968 e-mail : tomoyuki-masuda@yakult.co.jp

URL <http://www.yakult.co.jp/>

名称：株式会社 鼓月

代表者：代表取締役社長 中西 英貴

活動を開始した年月：平成 23 年（2011 年）1 月

## I. 活動を開始した背景（又は解決しようとした課題）

全国に約70店舗を展開する「京菓子處 鼓月」では、一日平均約230kgの食品廃棄物が出ていました。年間では小豆の皮が約16トン、ヴァフェル生地が約3トン、各店舗からの賞味期限切れなどでロスとなり本社工場に回収された和菓子製品が約64トンありました。合計で年間約83トンの食品廃棄物が出ていました。

これまで、これらの食品廃棄物を産廃業者に有料で廃棄処理をして頂いていましたが、この現状を何とか改善できないか、また食品廃棄物を有効利用できないかという長年の課題をもっていました。そこでその解決に当たり、各方面から紹介・協力を得て、今回の取組に発展しました。

また、CSR活動やトータル的な環境保全活動の観点からみて、できるものは自社で行うべきであるという弊社の基本的な考え方を根底に、このリサイクル事業を自社で取り組んでいるものです。



京都市にある製造工場



導入した真空乾燥装置の外観

## II. 活動内容

京都市にある当社の本社工場で、製造工程等で発生する小豆の皮等の残さや返品商品を、飼料原料へリサイクルする取組を行っています。

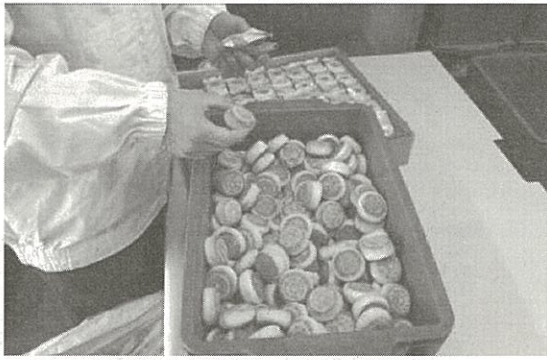
これらの廃棄物は、以前は処理業者に引き渡し焼却処分がされていましたが、真空乾燥装置を導入することで成分変化が少なく良質な飼料原料を製造できるようになりました。

導入した真空乾燥装置は、真空ポンプを使用せず水で密封するため90%～95%の高い真空度で約35度での低温乾燥を可能とするものです。低温乾燥であることは、飼料原料を作るにあたり、焦げ付きなどの成分変化が少ない良質な飼料原料を生産するのに繋がりました。

真空乾燥装置は一日2回稼働させ、約90kgの食品残さを投入し、9時間後に60kgの飼料原料として製造されます。真空乾燥装置に投入する食品残さは、製品生産上発生する食品廃棄物と、製品後、販売できずにロス商品として廃棄処分としていたものがあります。前者は、製造工場と直結しておりますので即時の投入が可能ですが、後者のロス商品は製品後となり、お菓子を一つ一つ個装したものです。それらは従業員の手によって、個装を剥がし、投入を行っています。

この真空乾燥装置に返品商品を開封・投入する作業は、社員の環境意識の向上を目的として、全部署・全従業員が交代で実施できるよう、社内ルールを定めて取り組んでいます。

真空乾燥装置により製造した飼料原料は、2t単位で運送業者に回収してもらい、養豚場へ運ばれます。現在は神奈川県の手養豚業者だけではなく、地産地消を目的に、同じ京都府内の畜産農家に販売し、特産豚の飼料として活用されています。



返品製品の開封作業



製造工程上に発生する食品残さ

### Ⅲ. 活動の実績又は成果

同工場でリサイクルされる食品残さの量は毎日約180kgで、真空乾燥装置で一晩乾燥処理された後、養豚場へ出荷されていきます。真空乾燥装置を利用した飼料は、真空にすることで、低温での乾燥が可能となり、成分分析の少ない良質なものととして好評を得ています。

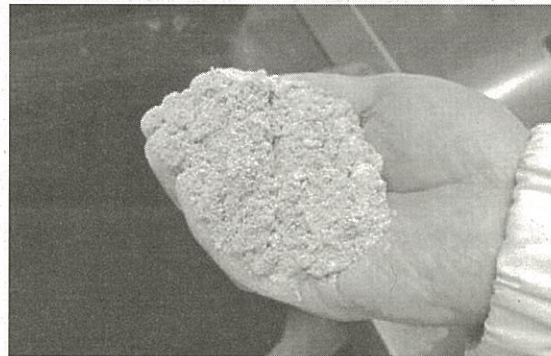
また、返品商品の開封・投入作業を全従業員が交代で行うことで、社員全員の環境意識の向上にも繋がっています。

以前は特定の部署の社員のみが目にし、すぐに産業廃棄物処理業者に引き取られていた返品商品ですが、今ではこの開封作業をとおして、自然と社員に「もったいない」意識を感じてもらえるようになりました。この取組を始めてから、返品商品を減らすための検討はもちろん、ごみの分別等の環境活動についても、社員が自発的かつ積極的に取り組むようになりました。

現在は、飼料原料化リサイクルのみならず、地中熱を利用した空調設備の導入や太陽光パネルの設置、屋上緑化やLED照明への交換など、環境への取組を全従業員で行っています。

「この真空乾燥施設は目に見えない多くのメリットをもたらし、設置して本当によかったと思います。ただ、本来の目的は、乾燥飼料原料を作るのではなく、より製造ロスや返品を削減することが、大切であると感じています。」・・・鼓月総務部。

これらの取組は、京都府産業廃棄物3R支援センター季刊紙「3Rのススメ。」に取り上げて頂きました。



乾燥させた飼料原料



掲載された季刊紙

所在地 〒612-8235 京都府京都市伏見区横大路下三栖東ノ口11-1

連絡先 TEL : 075-623-1651

U R L <http://www.kogetsu.com/>

名称：紀南農業協同組合

代表者：代表理事組合長 本田 勉

活動を開始した年月：平成 18 年（2006 年）4 月

### I. 活動を開始した背景

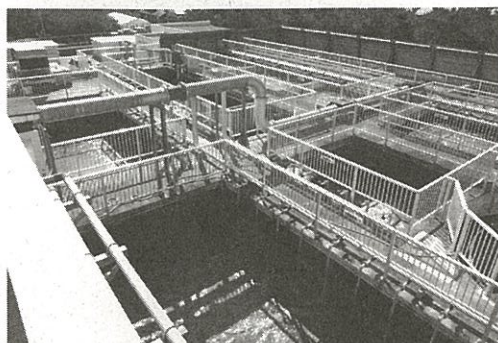
紀南農業協同組合では、昭和51年より、梅干、練り梅を中心とした梅加工品製造業務を行っております。

その際、発生する大量の工場排水や調味廃液について、土壌微生物を利用した排水処理施設により処理し、併せて処理後の放流水について24時間監視を行い周辺の水質保全に努めております。

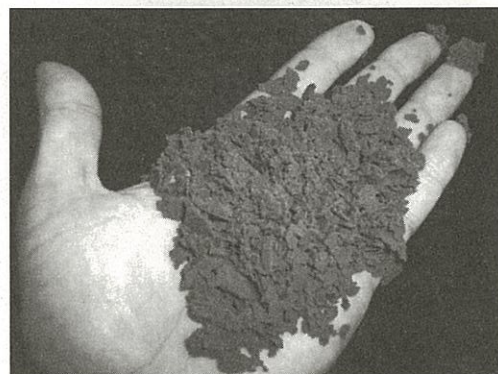
しかし、この排水処理方法では必然的に「余剰汚泥」が発生するため、その処分を産業廃棄物処理業者に委託しておりました。

また、練り梅製造工程により発生する、梅干の種についても同様に産業廃棄物として処分しておりましたが、コスト面、また環境面への負荷も問題となっておりました。

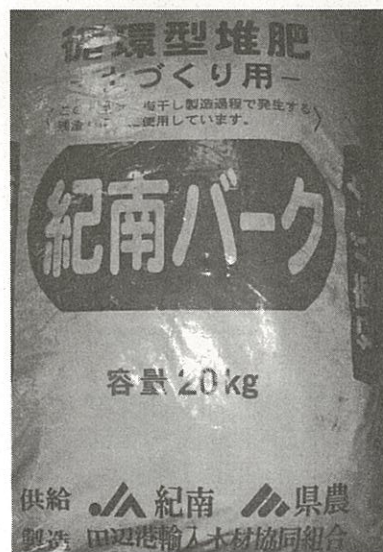
そこで、田辺港輸入木材協同組合様のご協力により、余剰汚泥を全て同組合に処理委託し汚泥と樹皮とを混合・処理してできた堆肥（製品名「紀南パーク」）を製造することで再利用を図り、これを紀南農協が地域の各支所で農業生産用堆肥として販売することで地域の資源循環型農業を実現しました。また梅干の種についても、従来、塩分濃度が20%と高く、塩害が懸念されるため堆肥化は断念しておりましたが、平成19年度より独自に脱塩装置を考案し、塩分濃度を0.5%程度まで下げることが可能となり、粉碎したものを堆肥化できるようになりました。



排水処理施設

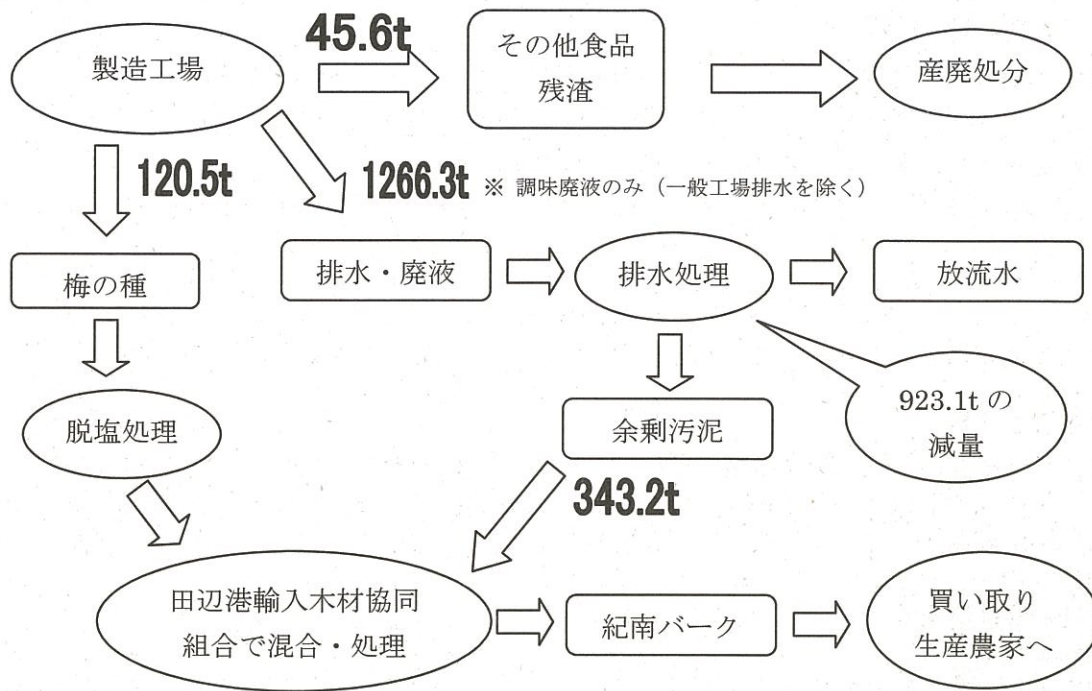


余剰汚泥



紀南パーク

## II. 活動内容



図内の数値は平成25年度の年間総量

## III. 活動の実績又は成果

このシステムを確立したことで、平成25年度実績で一般工場排水を除く、工場からの廃液、種等の発生1,432.39tのうち、1,386.82tが再生・減量され、再利用率は96.8%でありました。また、従来の廃棄物処理方法（焼却処理委託）と比較して、年間約900tの二酸化炭素の発生を抑制することができるようになり、システムを稼働させるために発生する年間約200tの二酸化炭素を差し引いても、年間約700tの二酸化炭素の発生を削減させることにもなりました。

### ○活動功績

- 平成23年9月 環境省「エコ・アクション・ポイント」事業でポイント付与対象企業として認定登録を受けた。
- 平成21年6月 環境保全に関する実践活動が他の模範となる団体として「第8回わかやま環境大賞」の表彰を受けた。

所在地 〒646-0027 和歌山県田辺市朝日ヶ丘 24 番 17 号

連絡先 TEL : 0739-23-3450

URL <http://www.ja-kinan.or.jp/>

名称：因幡環境整備株式会社

代表者：代表取締役 国岡 稔

活動を開始した年月：食品リサイクルループ構築事業 — 平成16年（2004年）7月  
容器包装プラスチックリサイクル — 平成18年（2006年）4月

## I. 活動を開始した背景（又は解決しようとした課題）

我が社は、昭和41年の創業から、地域の一般廃棄物の収集運搬業務を行ってきました。行政が問題として取り組んでいる「ごみ減量化」や「3Rの推進」に対し、行政活動の近くで廃棄物と向き合ってきた民間企業の立場で、さまざまなリサイクルの取組を提案し、問題の解決に協力してきました。その代表が、食品リサイクルであり、容器包装プラスチックのリサイクルであります。それぞれ、地元鳥取県東部の廃棄物の減量化・再利用に貢献する事業となっています。

## II. 活動内容と成果

### （1）食品リサイクルループ構築事業

食品リサイクルの取組は、平成16年に立ち上げ、まもなく10年が経過します。その間に、事業所の食品廃棄物だけでなく、全国的には取組が進んでいない一般家庭の食品廃棄物にまで、分別収集の取組が拡大しています。

分別回収をした食品廃棄物は、液体肥料にリサイクルし、農業に利用しますが、肥料の活用は、周辺農家の方々だけでなく、我が社自らが農地を賃借し、農作物を栽培しております。

栽培した野菜は、自社店舗での販売のほか、ループを構築するため、食品廃棄物の排出元に、利用していただくように積極的に営業販売しております。こうした小さな食品リサイクルループの構築事例を少しずつではありますが、実現しています。



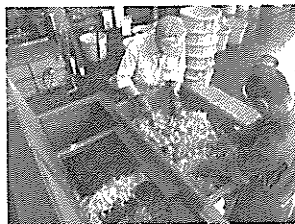
食品リサイクルループの構築にあたって、回収までの流れを作ることや、リサイクル液肥を使って農業を普及させるといったソフト面の整備が大変な作業でした。

一般家庭から出される食品廃棄物は、行政に処理責任があり、私ども民間業者が勝手に住民の皆さんと話を進めることが出来ません。当時は、周辺に事例がない中で、食品リサイクルに取り組む意義を理解していただき、分別回収を行うにあたり、行政担当者や住民代表と意見交換を繰り返し、各地域に出向いては、説明会を入念に行いました。

リサイクル液肥の普及に関しても、農業セミナーを繰り返し開催し、液肥のよさを示し、関心ある農家の方を開拓してきました。取組に理解を示していただいた農家の方などから、少しずつ農地をお借りし、自社で液肥だけを使った環境保全型農業に取り組み、その成果を示すことで、液肥のよさを深く理解していただきました。



食品廃棄物の分別排出



液肥プラントで肥料へ



リサイクル液肥の活用（土壌改良）



排出先飲食店舗への野菜販売



野菜の栽培（自社農場）



[平成25年度の取組成果]

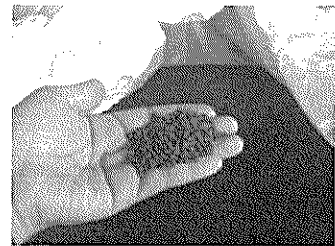
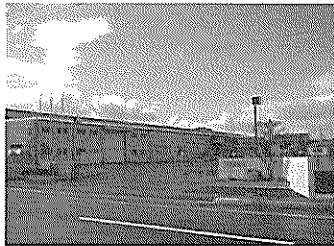
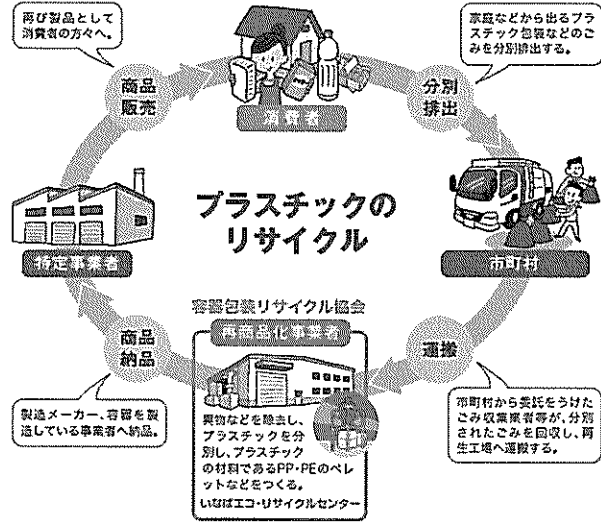
- 食品廃棄物回収量：1,170t（一般家庭 約2,500世帯/事業所 約60事業所）
- リサイクル液肥を使用した農地：約6ha（遊休農地の活用）

(2) 容器包装プラスチックリサイクル

容器包装プラスチックリサイクルに関しては、容器包装リサイクル協会に再生事業者登録をし、平成18年から「いなばエコ・リサイクルセンター」を稼働しています。

今年度は、地元鳥取県東部地域の約2,800tのプラスチックのほか、近隣のプラスチックをあわせ合計約5,700tのプラスチックを3Rの優先順位に従い、再生ペレットへ材料リサイクルし、利用事業者へ販売しております。

施設の稼働以来、受入処理するプラスチックの処理・運転管理を通じて、品質が安定し、利用事業者が扱いやすい再生ペレットを製造し、汎用性を高めることで、再生品の国内市場への普及・拡大に貢献してきました。



当社の高付加価値なリサイクルペレットを原料として、利用事業者の方々の協力のもと、日常生活で利用可能な製品へリサイクルしていただいております。

今後も、排出された容器包装廃棄物（プラスチックごみ）が、商品として手元に戻ってくるという、わかりやすい材料リサイクルを積極的に展開していきます。

いなばエコ・リサイクルセンターでは、環境教育の一環として、地元の園児・小学生・婦人団体等の視察要請に応え見学受入を行ってきました。平成25年度は、12団体、324人を受け入れており、平成18年の施設稼働から累計で約3,000人の方々に足を運んでいただいております。



ペレットから製造されたリサイクル品



認証取得状況

- (1) ISO14001（平成10年12月 全国初環境関連6分野認証一括取得）
- (2) 鳥取県認定グリーン商品
  - 認定番号 第298号 液肥スーパー大園（リサイクル液肥）
  - 認定番号 第109号 PE・PP混合ペレット

所在地 〒689-1212 鳥取県鳥取市用瀬町美成 323 番地 1

連絡先 TEL：0858-87-6668 e-mail：mailbox@inaba-kankyo.co.jp

URL <http://inaba-kankyo.co.jp>

名称：トータルケア・システム株式会社

代表者：代表取締役 長 武志

活動を開始した年月：平成13年（2001年）11月

### I. 活動を開始した背景

私たちは当初、紙おむつ専用の焼却施設を考えていましたが、ダイオキシン問題などが原因で断念しました。「これに代わるもの」として水処理を考案し、産学官の共同研究により水溶化処理技術を開発しました。この水溶化処理は、紙おむつから取り出した再生パルプを再資源化するマテリアルリサイクルを実現すると共に、焼却処理にくらべCO<sub>2</sub>排出量を約40%削減することもできました。私たちは回収したパルプで再生紙おむつを作る「紙おむつto紙おむつ」を目標としています。

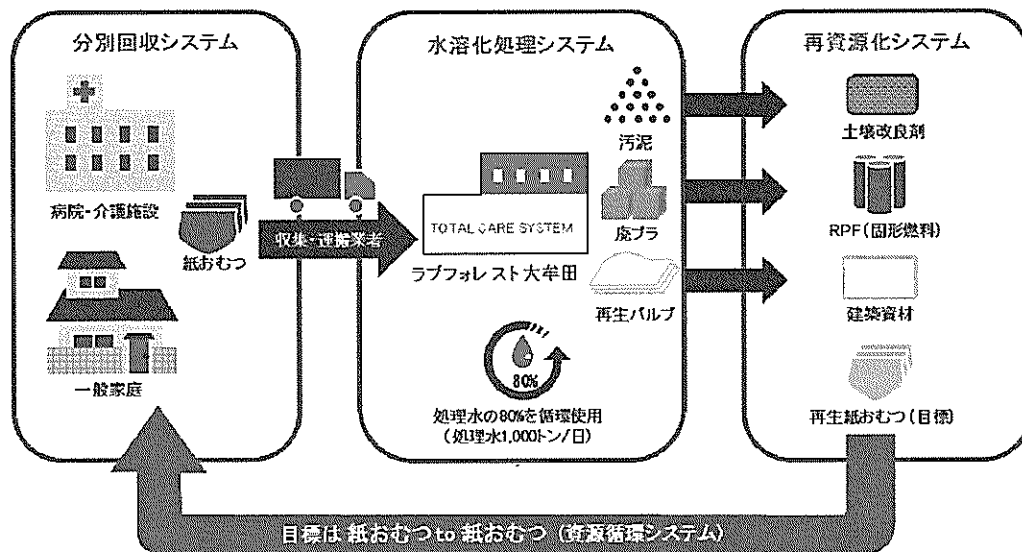


使用済み紙おむつ水溶化処理施設（処理能力20トン/日）

### II. 活動内容と成果

#### (1) 活動内容

病院・介護施設や自治体（一般家庭）から使用済み紙おむつを集める『分別回収システム』、再生パルプ・廃プラ・汚泥に分離して回収する『水溶化処理システム』、回収した再生パルプは建築資材、廃プラはRPF（固形燃料）、汚泥は土壌改良剤の原料として再利用する『再資源化システム』が一体となって機能する世界唯一の紙おむつリサイクル事業を運営しています。



## (2) 大木町での家庭系紙おむつリサイクル

福岡県大木町は、平成20年に町議会が「もったいない宣言」をし、焼却・埋め立てしない町の実現を目指しています。その中の課題の一つが燃えるごみの1割を占める使用済み紙おむつでした。

大木町は家庭系紙おむつリサイクルを平成23年10月から開始し、現在、年間89トン（回収率76%）の使用済み紙おむつをリサイクルしています。また、高齢者世帯におけるごみ回収と福祉事業の連携を目指した研究会も立ち上げました。大木町から委託を受けたシルバー人材センターが、ごみ出しや分別の不得手な高齢者世帯から紙おむつ等の資源ごみを訪問回収すると共に、声かけや安否確認をすることで、高齢者への見守りも行う人に優しい施策を実現しています。



男女ペアによる訪問回収の様子



紙おむつ回収ボックス

### Ⅲ. 活動の実績

#### 平成25年度紙おむつ処理量および再生パルプ回収量

- ・紙おむつ処理量 年間4,709トン
- ・再生パルプ回収量 年間610トン（回収率80%）
- ・CO<sub>2</sub>排出量 焼却処理と比較して約40%削減

#### 活動の状況

- 平成13年 紙おむつリサイクルの事業化をめざしてトータルケア・システム株式会社設立
- 平成17年 紙おむつリサイクルプラント本格操業開始
- 平成21年 経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」に認定
- 平成23年 福岡県大木町にて家庭系紙おむつのリサイクル開始
- 平成25年 福岡県循環型社会形成推進功労者知事表彰  
福岡都市圏紙おむつリサイクル検討委員会参画

所在地 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 3-9-26

連絡先 TEL : 092-433-1033 FAX : 092-433-1032

U R L <http://www.totalcare-system.co.jp>



## 3R活動推進功勞(団体)

名称：相武台南口商店会

代表者：会長 戸津 信義

活動を開始した年月：平成16年（2004年）4月

## I. 活動を開始した背景

近隣の大工場の閉鎖や駅前の大型施設の閉店が影響し、商店会の人通りが激減しました。

商店会が地域社会の核として、その活気を取り戻すため今まで以上に地元と密接な関係を築くことが重要であることから自治会、老人会、小学校等と連携を深めてきました。

この中で、未来の地球を背負っていく子供たち、小学生と共に、環境活動を共同で行うことの意義を見出し、商店会のコンセプトを「小さな商店会の小さな友達づくり」として、地元の相武台東小学校及びその生徒と商店会役員の「ひまわりクラブ」と共に、環境活動を平成16年から開始しました。



## II. 活動内容

### (1) ひまわりの種油でのバイオエネルギー作成

平成21年には、ひまわり畑で小学生が育てたひまわりから種が110kgとれ、「ひまわりバイオディーゼル燃料」が40リットルでき、その燃料を使ったトラック走行実験を行いました。校庭でひまわりを育ててきた子どもたちは校庭を一周するトラックを見て拍手をし、「うれしい」「本当に走るんだ」と感想を話しました。

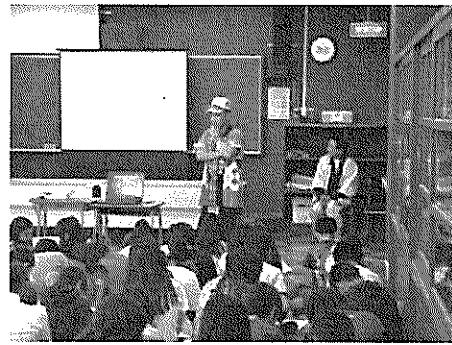
### (2) ひまわりの根茎を使用した和紙づくり

小学生は、種まきから収穫までを商店会と協力し行っています。

これまで活用が進んでいなかったひまわりの茎を活用した和紙づくりは、子どもたちの発案で取組をはじめました。

ひまわりの繊維質を採取し和紙に仕立てます。仕立てた和紙は小学校の卒業証書、はがき等に使用しました。

そのほかにも、ひまわりの種から抽出した油、エキスを活用し、ひまわりキャンディー、ひまわり焼酎、ひまわりサイダー、ひまわりエール（発泡酒）なども開発しています。



### Ⅲ. 活動の成果

相武台南口商店会の活動が、座間市商店街連合会、また座間市への広がり、今では座間市、座間市商店街連合会、座間市観光協会が一体となって、ひまわりフェスタなど、ひまわりをメインにしたイベントが多数開催され、街にも賑わいがもたらされています。

ひまわりを利用した商品、食品も増えており、また、他の商店会もこの取組を参考に、学校と連携し、ひまわりを育てる活動が増えています。

そして、学校としても、ひまわりを育てるこの活動は春から始まり1年を通して子どもたちに地域との交流、社会勉強の場を与える良い機会となっています。

ひまわりの花をただの観賞用としてでなく、最大限に利用したいと「小さな商店会の小さな友達づくり」をコンセプトに相武台南口商店会はこれからも活動に取り組んでいきます。

### 受賞歴

平成22年度神奈川県環境整備功労者表彰 受賞

所在地 〒252-0011 神奈川県座間市相武台 3-4851-10

連絡先 TEL : 046-255-5129 (ミートショップニッパイ)

e-mail : totu@nippai.com

名称：高岡市立福岡小学校児童会

代表者：後期児童会長 市村 友里

活動を開始した年月：平成4年（1992年）4月

## I. 活動を開始した背景

平成4年4月、富山県ボランティア活動推進校の指定を受けたことを機に資源回収活動、校舎内外の清掃活動を開始しました。2年後の平成6年には地域のイベント前後の清掃活動にも参加し、活動の範囲を広めました。

平成15年からは、4年生が社会科の「きれいな水環境を守る」ための学習をしてから、総合的な学習の時間において小矢部川のごみや水質等の調査体験活動を行っています。

また、翌16年からアルミ缶、ペットボトルキャップ等の回収を始め、現在は、2か月に一度の割合で収集するベルマークの収集日に併せて、インクカートリッジの回収を行う等、活動を継続、充実させています。

## II. 活動内容

### （1）地域の資源回収活動への参加（平成4年～）

夏期及び秋期の年2回、PTAが実施する地区別資源回収活動へ参加、協力しています。活動の対象範囲は高岡市福岡町全域、5地区、約4,100戸に及びます。

### （2）家庭と協力したベルマーク収集、インクカートリッジ回収活動

奇数月にベルマークの収集を行っています。その際に、インクカートリッジの回収も併せて実施しています。

### （3）アルミ缶、エコキャップの回収（平成16年～）

毎月2日間（主に水曜と木曜）に、全校でアルミ缶やペットボトルのエコキャップを回収し、リサイクル業者への引き渡しをしています。アルミ缶回収の収益金は、各種募金や老人福祉施設、見守り隊員へのプレゼントに活用しています。年賀状の書き損じ回収も実施しています。



### （4）地域の清掃活動への参加、協力

毎年1回、PTAと協働で校舎内外での清掃活動を実施しています。また、7月末に地域で開催されるイベント「小矢部川リバーサイドフェスタ」前の河川堤の除草活動や事後のごみ拾いにも自主的に参加、協力しています。



### Ⅲ. 活動の実績及び成果

(1) 資源回収（平成25年度実績）対象世帯：4,072戸、高岡市福岡町全域

回収量 7月：古紙 63,460kg / アルミ缶510kg 11月：古紙 36,730kg / アルミ缶 370kg

地域の資源回収への参加は、開始から20年以上続く取組です。地域にしっかりと定着したことで、PTA関係者のみならず、地域の商工会や老人施設、卒業生をも巻き込んだ恒例行事となっています。

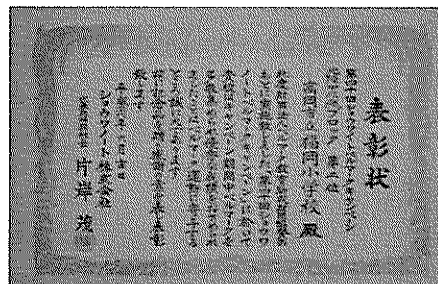
(2) ベルマーク収集（平成25年実績：平成25年1月1日～平成25年12月31日）

合計135,848点

県内では参加369校中 第3位

第40回ショウワノートベルマークキャンペーン

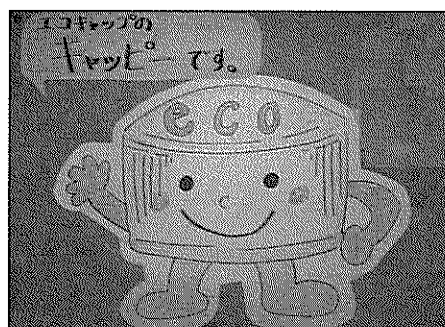
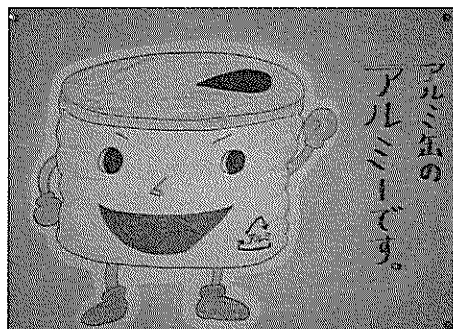
北陸甲信越ブロック 第2位



(3) アルミ缶、エコキャップの回収（平成25年度実績）

アルミ缶：250kg エコキャップ：77,658個 アルミ缶：250kg

回収収益金を活用し、車椅子の寄付を行うことにより、施設等との交流が生まれ、広く地域にある施設等とのリサイクルの交流にもつながっています。自らがリサイクルに携わることで、資源の再利用やボランティア活動への意識が高まりました。



(4) 地域の清掃活動への参加

地域や学校などの身近な場所の清掃活動を行うことにより、地域や環境への関心を高め、自分たちの手で環境を守っていかこうとする気持ちが生まれ、地域と共に環境保護の意識を高めていかこうと気運が高まっています。

#### 受賞歴

平成17年10月 ごみゼロ推進県民会議会長表彰

平成22年10月 富山県環境功労賞

所在地 〒939-0118 富山県高岡市福岡町大野 15 番地

連絡先 TEL：0766-64-3006 e-mail：fukuoka-es@tym.ed.jp

URL <http://www.tym.ed.jp/sc213/>

名称：特定非営利活動法人エコ・テクル岐阜

代表者：理事長 関谷 裕彦

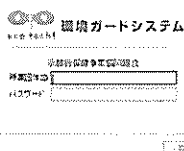
活動を開始した年月：平成 16 年（2004 年）6 月 24 日

### I. 活動を開始した背景

私たち「エコ・テクル岐阜」は、廃棄物の適正処理並びに循環型社会の構築を目的に設立された福岡で活動している「エコ・テクル」の趣旨に賛同し、平成16年に岐阜の地で活動を開始しました。特に、IT技術を活用した廃棄物の不適正処理や不法投棄防止等を監視する実証モデル、ICタグを活用した「環境ガードシステム」は、双方のNPOが協力し構築してきました。

### II. 活動内容

現在、岐阜県医師会協同組合の1,150余医療機関、静岡県医師協同組合の2,270余医療機関、京都府保健事業協同組合の2,030余医療機関にこのシステムに参加していただいております。運用サポートを行っております。



ID	名称	所在地	電話番号	種別	備考
20140021	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140022	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140023	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140024	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140025	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140026	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140027	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140028	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140029	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	
20140030	岐阜県立総合医療センター	岐阜市	057-221-1111	総合医療機関	

### Ⅲ. 活動の実績又は成果

平成16年に、特別管理産業廃棄物である「感染性廃棄物」の排出事業者団体である岐阜県医師会に対し、ICタグ、携帯電話を利用して廃棄物情報をリアルタイムで把握できる「環境ガードシステム」の導入を提案し採用され、16年12月より運用サポートを開始しました。

平成19年には、電子マニフェストの普及拡大に呼応し、再度、岐阜県医師会に働きかけ、以降運用サポートを行っております。

岐阜県医師会の運用サポートを評価いただいたことで、平成20年から、静岡県医師協同組合、平成23年から、京都府保健事業協同組合に要請され、運用サポートを行っております。

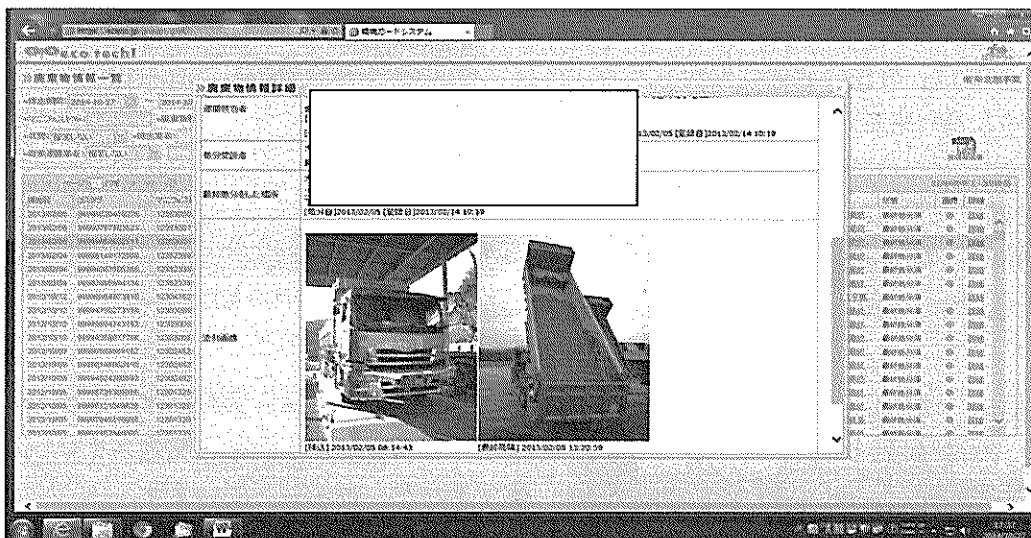
平成25年度 マニフェスト登録件数

岐阜県医師会協同組合	関係	15,586
静岡県医師協同組合	関係	40,552
京都府保健事業協同組合	関係	25,457

平成22年から25年3月には、岐阜市における大量不法投棄事件の場外搬出監視管理システムとして提案採用され、運用サポートを行いました。この事業では、車両のGPS管理を行い、マニフェスト情報と関連付けました。

岐阜市産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業

平成22年から25年3月 マニフェスト登録件数 23,384件



所在地 〒500-8142 岐阜県岐阜市花沢町5-18

連絡先 TEL : 058-227-7990 e-mail : osawa@tcp-ip.or.jp

URL <http://www.ecotech1.com/>

名称：特定非営利活動法人ピープルズコミュニティ

代表者：理事長 安田 裕美子

活動を開始した年月：平成 14 年（2002 年）10 月

## I. 活動を開始した背景

私たち「特定非営利活動法人ピープルズコミュニティ」（通称NPO法人ピープルズコミュニティと言います。）は、輪之内町の婦人団体が生ごみの処理に困っている人が多い！ということに着目し、また婦人活動の一環として、可燃ごみとして処理してもらっている施設の見学に行き、その多さにびっくりしたことが始まりです。可燃ごみの約46%が生ごみから出る水分ということを知り、可燃ごみ以外の処理方法がないかと模索した結果、畑に埋めることが良いとわかりましたが、それだけでは限りがあることに気が付き、町民の皆様の理解を得るためにも、町からの理解を得るためにも法人化をすることとなったことがきっかけです。

## II. 活動内容

現在、輪之内町からの委託を受け、次の事業を行っています。

### （1）エコドームの管理運営

町からの委託を受け、資源ごみの回収及び環境学習の拠点であるエコドームを管理・運営しています。エコドームとは、家庭で分別された缶・ビン・雑誌・新聞・トレー・その他プラなどの資源を持ち込める施設です。現在は、町民の皆様の理解も進み、一か月で約4,000人の利用者がいます。

活動を開始したころは視察の数も多かったのですが、現在では、一か月に2～3件ほどです。

一年間のうち、年末の31日と年明け4日間の5日間だけ休みますが、360日営業しています。



資源持込み施設 エコドーム



エコドーム内の様子

エコドーム内では、資源ごとにどの方の目にも入るようにビン・トレー・発泡スチロール・その他プラなど、表示もしています。

エコドーム内で働いている人は、かごの整理や町民の方々との対応・アルミ缶の収集機械の調子を見るなどいろいろな作業に毎日追われています。

## (2) ボカシ作成・ボカシによる生ごみ処理業務

ボカシ作りも重要な業務です。毎年春と秋にはボカシ作りを行います。また、小学校に依頼され、環境学習の一環としてボカシ作りの学習を行ったりもします。

## (3) 生ごみ収集・運搬・処理業務

今年度、生ごみ処理機械の第3号機を買っていただきました。

真夏の暑い時期もスイカなど、水分の多い生ごみもきちんと処理でき、ホッとしています。

毎日300kgの生ごみが処理でき、だいたい24時間で堆肥となります。

## (4) 貸農園の管理と運営

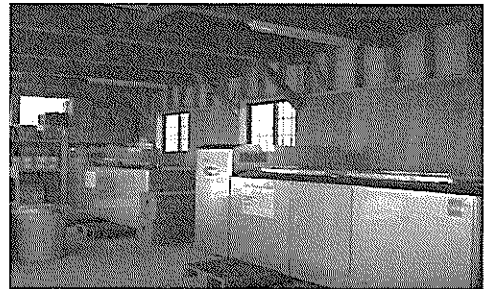
堆肥を利用した農園事業です。野菜や花などを作っています。野菜は、大きくて美味しいものができます。花は、色鮮やかで長持ちします。

## (5) ごみ分別説明会の開催

活動開始から12年経た現在も、町内の各地区で説明会を行っています。ずいぶん分別がきちんとされるようになってきましたが、まだ可燃ごみとして出されている生ごみもあります。また、一年経つと「あれ？このごみはどっちだったかしら？」と思うこともあるので、忘れないでいただくためにも、町民のみなさまと顔を合わせるようにしています。



ボカシ作りの学習の様子



生ごみ処理機械



貸農園



ごみ分別説明会の様子

## Ⅲ. 活動の成果

活動開始から12年を迎え、町民のみなさまの間には、生ごみ処理やごみの分別がずいぶん浸透してきたように思います。また、可燃ごみとして出されるごみの量が半分に減ってきたことは、喜ばしいことです。

町の方々とのコミュニケーションも楽しいものがあります。また、昨年度からは、毎月第2・第4日曜日に“軽トラ朝市”と題し、朝市も開催するようになりました。堆肥で育てた野菜や花は、町民の方だけでなく近隣の方々にも喜ばれています。

小さな活動から始まったNPOですが、これからも地域の方々の協力を得ながら、より可愛がってもらえるような活動をしていきたいと考えています。

所在地 〒503-0204 岐阜県安八郡輪之内町四郷 211-1

連絡先 TEL:エコドーム0584-69-5374 事務局(上田)090-7689-5298 e-mail:archid84@yahoo.co.jp

名称：とよたエコライフ倶楽部

代表者：代表 三尾 良介

活動を開始した年月：平成11年（1999年）3月25日

## I. 活動を開始した背景

誰もができる身近な取組で、現在のライフスタイルの見直しをしてもらう『きっかけづくり』として、買物袋持参運動を開始しました。（当時の名称：豊田市買物袋持参運動（エコライフ）推進協議会）。

その後、活動の範囲を買物袋持参運動に限らず、環境に優しい行動全般に活動を広げるため、名称を「とよたエコライフ倶楽部」に変更し、活動を続けています。

## II. 活動内容

### （1）買物袋持参運動（レジ袋無料配布中止事業）

レジ袋の削減のため買物袋持参運動を推進し、市ととよたエコライフ倶楽部と市内の42事業者94店舗の三者で「レジ袋削減に関する協定」を締結しています。

・平成11年3月 【ポスター、のぼり、イベント等において啓発活動を実施】

・平成12年6月～14年5月 【買物袋持参共通シール制度実施】

買物袋持参共通シール制度…お店でレジ袋を断るとシールが1枚もらえ、これを20枚集めると加盟店ならどこでも100円として利用できる制度

・平成14年6月～21年5月 【豊田市共通シール制度実施】

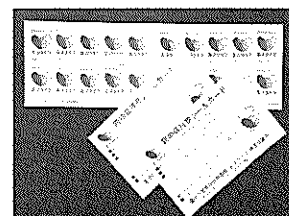
レジ袋を断る以外の環境に優しい行動（例：グリーン購入、量り売り、マイはし持参等）に対してもシールを配布  
その後、「とよたエコポイント制度」に移行

・平成19年9月～ 【レジ袋無料配布中止事業開始】

平成19年から市内4店舗でモデル事業を実施。平成20年2月に、市ととよたエコライフ倶楽部と市内の34事業者69店舗の三者で「レジ袋削減に関する協定」を締結し、平成20年4月からレジ袋無料配布中止を本格実施。同年12月に新たにドラッグストア等10事業者28店舗と協定を締結。これにより、平成24年度にマイバッグ持参率は約90%となりました。



活動風景



シールと台紙

### （2）エコファミリー制度の推進

家族単位で環境行動の実践を宣言するエコファミリー制度（豊田市事業）を、市との共働により推進しています。エコファミリーには「エコファミリーカード」が交付され、リサイクルステーションや公共交通機関、環境学習施設の利用等の環境行動の実践に対し、「とよたエコポイント」が発行されます。貯めたポイントはエコ商品や商品券等に交換することができます。

・平成21年6月～

【豊田市の事業として「エコファミリー制度（とよたエコポイント制度）」が開始】

エコライフ倶楽部はイベント等でエコファミリーを増やすための啓発活動を実施。

### Ⅲ. 活動の実績及び成果

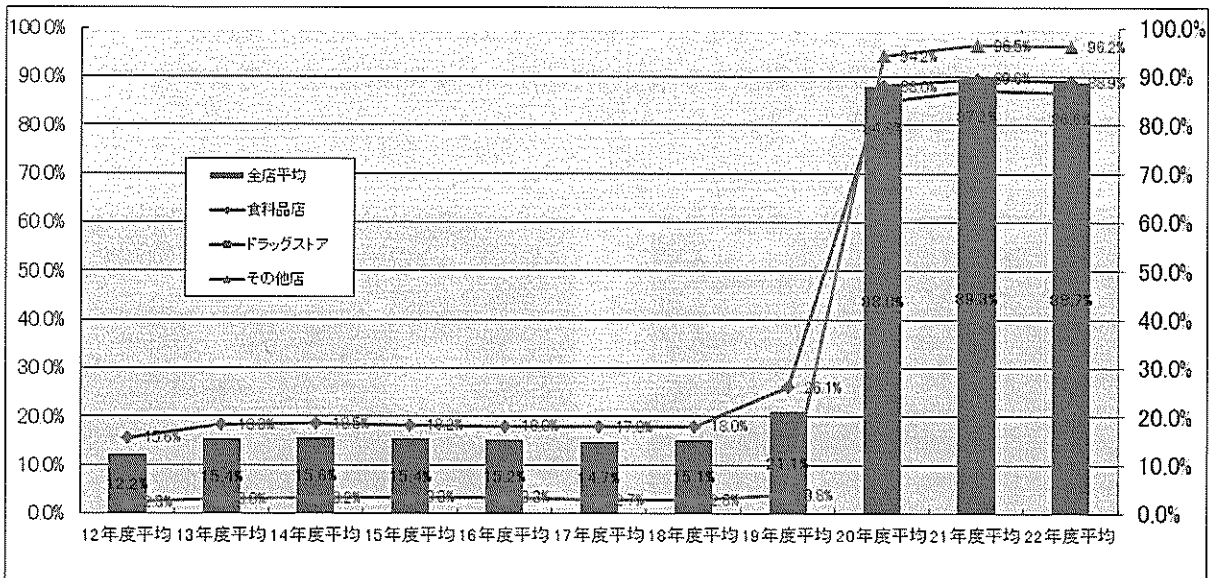
#### (1) 買物袋持参運動（レジ袋無料配布中止事業）

《レジ袋無料配布中止後（平成20年4月～23年3月）の効果（豊田市内協定締結店舗のみ）》

※平成23年3月以降も無料配布中止は実施しているが、辞退率の調査は平成23年3月をもって終了

- ・レジ袋削減枚数：9,353万枚
- ・レジ袋削減重量：925トン（1枚9.9グラムとして計算）
- ・原料となる原油削減量：1,711,600リットル（1枚につき18.3ミリリットルとして計算）
- ・処理費用の削減：3,412万円（市内焼却施設において焼却しなかったことによる費用削減）
- ・CO<sub>2</sub>削減量：2,908トン（焼却しなかったことによる削減として算出）

共通シール制度実施時のレジ袋持参率とレジ袋無料配布中止後のレジ袋辞退率は次表のとおり。



平成12年～19年のレジ袋持参率及び平成20年～22年の辞退率

#### (2) エコファミリー制度の推進

平成25年3月末時点で約3万5千世帯の家庭がエコファミリーに登録（市内世帯の約2割）。エコファミリー宣言で宣言された「太陽光発電システムを設置」、「不要な照明は消す」などの環境行動が実践されたとして期待できるCO<sub>2</sub>削減効果予測は91,230t-CO<sub>2</sub>/年となります。

#### 受賞歴

平成12年12月10日 地球温暖化防止活動環境庁長官表彰

<団体：豊田市買物袋持参運動（エコライフ）推進協議会>

平成18年12月11日 地球温暖化防止活動環境大臣表彰

<個人：浅野智恵美>

平成22年2月16日 2010愛知環境賞優秀賞受賞

平成23年3月5日 豊田市制60周年記念表彰受賞

平成24年11月10日 第32回豊田市社会福祉大会感謝状受賞

平成25年10月24日 第61回愛知県社会福祉大会愛知県社協会長感謝状受賞

所在地 〒471-8501 愛知県豊田市西町3丁目60番地

連絡先 TEL：0565-34-6650 e-mail：kansei@city.toyota.aichi.jp

URL [http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ae00/ae01/1193644\\_7096.html](http://www.city.toyota.aichi.jp/division/ae00/ae01/1193644_7096.html)

名称：鳥取県連合婦人会

代表者：会長 田中 朝子

活動を開始した年月：昭和24年（1949年）5月16日

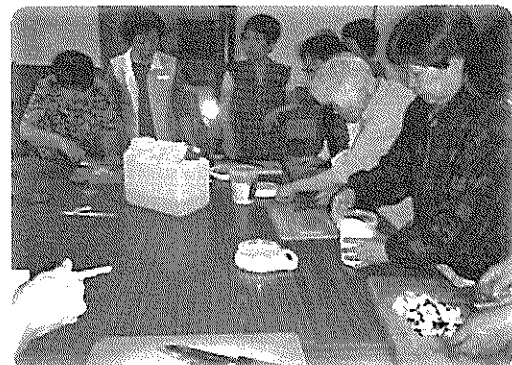
### 活動概要（表彰に関連する功績の概要）

#### （1）団体内での活動

・昭和24年設立以来、環境問題を活動テーマに掲げ、資源回収（古紙、牛乳パック、ペットボトルのキャップ、割り箸、空き缶等）、清掃活動、生ごみコンポスト、廃油石けん作り、マイバッグ運動、研修会等、時代の課題を先取りした活動に取り組んでいます。

・研修会では「マイはし・マイバッグ・マイボトル」運動を自ら実践します。

・研修会や講演会の開催、会報等により家庭における4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）実践活動の会員への普及を推進し、平成24年度は1,065人の会員が実践者として取組を実施するとともに、各地区で学習会を開催するなど、会員外への4R実践活動の普及啓発に尽力し、各支部でも独自に取組を実施しています。



廃油石けん等をバザーで販売

#### （2）行政との連携

##### 【ノーレジ袋推進活動】

・毎月10日の「ノーレジ袋デー」には行政と一緒にチラシを配布して呼びかけを行っています。

・平成20年4月の「ノーレジ袋推進協議会」の設立以来、賛同団体として協議会に参加し、平成24年10月には東部地区におけるレジ袋無料配布中止が実現しました。

⇒東部地域レジ袋辞退率 平成24年9月：45.3% → 平成24年10月：85.4%



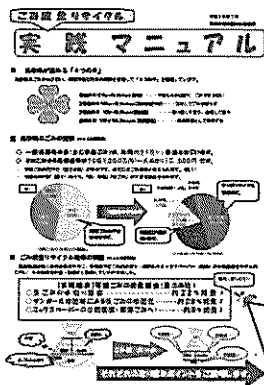
レジ袋無料配布中止の協定締結





【ごみ減量リサイクル実践活動】

・近年では、生ごみの水切り・段ボール堆肥化、ミックスペーパーの分別徹底といった4R実践活動について、取組によるごみの減量効果を検証し、大きな減量効果があることを実証。併せて、4R実践活動の減量効果や家庭での取組方法を紹介した「ごみ減量・リサイクル実践マニュアル」を県と協力して作成しました。



■ ごみ減量リサイクル効果の検証 (H22年度実施) 水分を除いた可燃ごみの削減

鳥取県連合婦人会の会員の方々に、各家庭で生ごみの水切り・堆肥化やミックスペーパー（雑紙）の分別徹底をモデル的に行い、その効果を計量・数値化し記録していただきました。

【実践結果】可燃ごみの減量割合（重さの比）

- 生ごみの水切り徹底……………約22%減量！
- ダンボール堆肥等による生ごみの堆肥化……………約28%減量！
- ミックスペーパーの分別徹底（資源ごみへ）……………約8%減量！

あら、びっくり！

ごみ減量リサイクル実践マニュアル

(3) 他団体との連携

・段ボール堆肥や新聞紙でミックスペーパー分別用袋の作成などの実践的な経験を活かし、他団体での講師を務めています。



所在地 〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町 21 県民ふれあい会館内

連絡先 TEL : 0857-21-2292 e-mail : fujin-31@gamma.ocn.ne.jp

名称：学校法人高見学園高見幼稚園

代表者：園長 松崎 信隆

活動を開始した年月：平成19年（2007年）10月10日

## I. 活動を開始した背景

平成17年「食育基本法」が施行され食の安全性が問われる中、平成19年10月10日、同園は自園給食を開始しました。

食育の目的は“生きる力を身につける”で「健康に食べる力」「楽しく食べる力」「環境にやさしく食べる力」が必須です。同園は自園給食を通して、園児たちに食べ物の大切さを指導し、「いのちをいただく感謝の心」を育てることにより3R活動へと展開しています。

## II. 活動内容

以前の昼食は、業者による弁当（規格弁当）の提供を行っていましたが、園児の年齢や成長状態に応じた量ではなかったため、残食が多く、食べ物の大切さを感じられないような状況でした。

自園給食では、調理した給食を配缶形式で配膳するように改善し、食事量を申し出て、残食を減らす園児の体調や成長状況に応じた量を提供することで、残食を4kg減らしました。

食事の内容は、季節感が感じられるような献立、地元の食材を使った献立などです。日本人の食性にあった和食給食で、旬の食材をふんだんに取り入れています。園児だけではなく、職員、バスの運転手、調理士が同じ食事をすることで、統一感を感じ、食の楽しみも同時に伝えています。



楽しい給食（残さず食べる）



食育講演会



高齢者と一緒に昼食会

また、保護者に対して給食試食会や食育講演会を行い、園児だけでなく保護者にも食の大切さを訴えており、週1度の自宅からの弁当の日を設けて、家庭での実践も行っています。

### Ⅲ. 活動の実績又は成果

調理体験、そうめん流し体験や屋上菜園など体験学習を行うことで、食べ物への興味や関心が高まりました。その結果、好き嫌いが少なくなり、給食の残食がかなり減り、リデュースを意識した活動を実践しています。残食は生ごみコンポスト化容器で堆肥化し、屋上菜園に利用することで循環型の環境活動を目指しています。

その他にも調理済みの出汁昆布やかつおぶしを佃煮やふりかけにする等、ごみの発生抑制を図る活動や磁器製の食器の利用など、使い捨て、便利な暮らしから丁寧に暮らす3Rを意識した活動を行っています。

このように、食育を通じた実践を行い日々の生活の中で園児及び保護者たちが3R運動の大切さを肌で感じることができるような活動を推進しています。

#### 受賞歴

平成24年度 北九州市3R活動推進賞

平成25年度 福岡県循環型社会形成推進功労者表彰



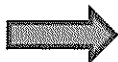
残食を生ごみコンポスト化容器に入れる



堆肥は屋上菜園で使用



おいしい和食給食



だしコブは佃煮に再利用

所在地 〒805-0012 福岡県北九州市八幡東区川湊町 3-23

連絡先 TEL : 093-651-6120 e-mail : takamigakuen@celery.ocn.ne.jp

U R L <http://takami-kids.com/>

名称：北九州市立井堀小学校

代表者：校長 新森 修二

活動を開始した年月：平成17年（2005年）5月

## I. 活動を開始した背景

本校の3R活動は、「自分たちにできること」「全校で楽しみながら活動すること」を考えています。それが長続きにつながるとも考えています。

環境委員会の児童を中心に、牛乳パックやペットボトルキャップ、インクカートリッジ等の回収を行っています。目的を説明したり回収箱や呼びかけポスターなどを作成したりしています。また、「環境コーナー」を設置し、回収量の掲示を行ったり、給食時の放送で回収のお知らせや「環境クイズ」を毎日出題したりして、リサイクルへの意識付けを行っています。

全校的な取組としては、毎月第3水曜日の登校時に通学路のごみを拾ってくる「井堀クリーン作戦」を9年前より行っています。さらに平成23年度より、学校給食時の牛乳パックリサイクルに取り組み始めました。環境教育については、3年生以上の児童は総合的な学習の時間に、1・2年生の児童は生活科の学習を中心に特別活動や社会科の学習と関連づけながら取り組んでいます。その学習の成果として、北九州市が実施している「北九州市環境首都検定」にも挑戦し、楽しみながら学習を進める児童が増えてきました。

児童だけでなく、職員も印刷文書の裏紙利用や、待機電力0を目指してコンセントを抜くなど、省エネ活動にも取り組み始めました。

## II. 活動内容

### (1) 全校的な取組

#### ・給食牛乳パックリサイクルの取組

家庭から回収する牛乳パックだけでなく、平成23年度より、毎日の給食で自分たちが飲んでいる牛乳パックを全校でリサイクルしています。「すすいで→ひらいて→かわかす」のひと手間をかけ、一定量ためたところで回収を行っています。学期に1度回収してもらい、10月には業者の方よりリサイクルされたトイレtpーパーを贈呈していただきました。



給食牛乳パックリサイクルと贈呈式の様子

#### ・毎月の全校清掃活動（井堀クリーン作戦）



井堀クリーン作戦

毎月第3水曜日の取組を「井堀クリーン作戦」と名付け、通学路のごみを拾いながら登校しています。平成22年度、新校舎落成を迎え、新しくなった学校を大切に使い続けようという「井堀100年プロジェクト」が児童運営委員会で提案されました。校内だけでなく、「井堀のまち」もきれいにしていこうという児童の思いもこの取組に込められています。また、毎年5月には、「井堀クリーン大作戦」と名付け、地域の方や保護者にも呼びかけを行い、学校内外の清掃活動を行っています。児童から地域住民へ発信を行い、取組の幅を広げています。

## (2) 環境委員会の取組

### ・リサイクル活動の推進、校内外の環境整備

ペットボトルキャップ、牛乳パック、インクカートリッジの回収を、全校児童・保護者で取り組んでいます。回収の目的を説明するとともに、回収箱や呼びかけポスターも作成し、毎月の回収量を放送や掲示で知らせ、リサイクルの意識づけを行っています。また、担当教諭・校務員さん指導の下、校内植物の世話も続けています。



キャップやパックを月1回集めます

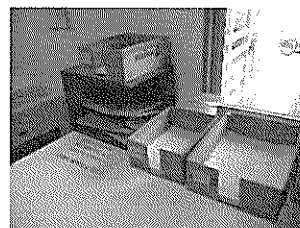
### ・環境首都検定に向けた毎日の「環境クイズ」

北九州市では、楽しく環境学習できる機会をつくり、環境意識のレベルアップ及び環境に関心をもつ児童を育てるために、年に1回「北九州市環境首都検定」を行っています。本校では3年生以上の児童が受検していますが、その取組の一環として、毎日、北九州市の環境に関する「環境クイズ」を給食時間の放送で出題し、挑戦しています。クイズ形式ということで児童も楽しみにしています。

## (3) 職員の取組

### ・総合的な学習の時間における「環境教育」の位置づけ

3年生以上の総合的な学習の時間に、「環境」を課題にした学習を各学年に位置付けて、環境に関心をもつ児童の育成をめざしています。12月には、先にも述べた「北九州市環境首都検定」に挑戦し、自分たちの学習の成果を楽しみながら確認しています。



裏紙の利用

### ・印刷文書の裏紙利用（リデュース）

### ・待機電力0を目指して教室の施錠と同時に、コンセントを全て抜く

## Ⅲ. 活動の成果

### 【廃棄物の削減効果】

3年生以上の総合的な学習の時間に、「環境」を課題にした学習を各学年に位置付けて、環境に関心をもつ児童の育成をめざしています。12月には、先にも述べた「北九州市環境首都検定」に挑戦し、自分たちの学習の成果を楽しみながら確認しています。

### 【環境保全効果】

9年前より続いている「井堀クリーン作戦」は、毎月1回、ごみ拾いをしながら登校するという取組です。新校舎の立て直しも契機となり、学校内だけでなく、地域の「人・もの・こと」も大切にしようとする子どもが増えてきています。

### 【その他の効果】

全校児童による3R活動や総合的な学習の時間での取組により、子どもたちは「環境」について学ぶきっかけとなったり、学んだ後の実践活動へと結びついたりしています。さらに、昨年度JICAを通じて、中国・台湾・韓国・シンガポールなど、アジアの国々から研修視察に来られた際にも、5年生児童が「環境首都をめざして～自分たちにできること～」の学習の成果を発表することができました。

所在地 〒803-0835 福岡県北九州市小倉北区井堀3丁目15番1号

連絡先 TEL: 093-561-5276 e-mail: ibori-e@kita9.ed.jp

U R L <http://www.kita9.ed.jp/ibori-e/>



## 3R活動推進功勞(個人)

氏名：津川 なち子

所属：特定非営利活動法人徳島環境カウンセラー協議会、ごみゼロ阿波踊り実行委員会

活動を開始した年月：平成11年（1999年）11月

## I. 活動を開始した背景

1997年徳島県の「欧州エコライフ視察団」に参加し、環境先進都市であるフライブルグ市の視察では、廃棄物政策、エネルギーや交通政策など、きめ細かな環境対策に大きな衝撃を受けました。特にこうした政策の基盤のひとつとして、子供の頃からの環境教育の積み重ねがあることも実感しました。

帰国後、自分のできることは何かを模索し、県内外の環境関連の研修や学習会に参加しました。当時、とくしま生協の環境担当理事をしており、様々な実践活動につなげることができました。

1999年、環境カウンセラーに登録、2001年徳島環境カウンセラー協議会を設立し、メンバーとともにマイバッグ運動や、家庭の電力消費チェックシートの作成配布集計、環境啓発講座の開催などに取り組んできました。

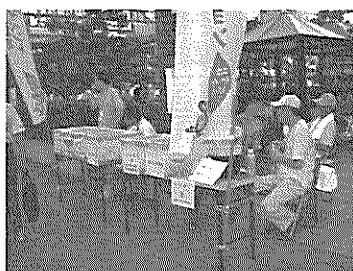
そうした活動のなかで、環境問題に関心のある多くの人と知り合い、徳島の一大イベントである阿波踊り期間中の散乱ごみを何とか解決したいという共通の課題に取り組むことになりました。

## II. 活動内容

・2005年、ごみゼロ阿波踊り実行委員会を立ち上げ、県外のイベントの視察なども行い、ごみを捨てる人自らが分別して捨てることのできる分別ステーションの設置をすることになりました。

実行委員会のメンバーは企業、消費者団体、福祉団体、NPOなど毎年10団体余で、また、個人ボランティアもたくさんの参加があり、行政の協力も得るなかで、分別ステーションも5～8カ所、8分別のコンテナを置き、見物客などごみを捨てに来る人たちに分別の誘導をしています。また、回収したアルミ缶やペットボトルは業者に有価で引き取ってもらい、その代金で、市内2カ所に桜の苗木の植樹を行うなど、カーボンオフセットの取組につなげました。

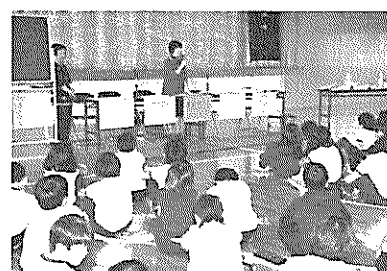
・徳島県環境アドバイザーとして、県内の学校や市民団体などに対して、温暖化対策や3R推進、フードマイレージなどをテーマに講演活動も進めています。



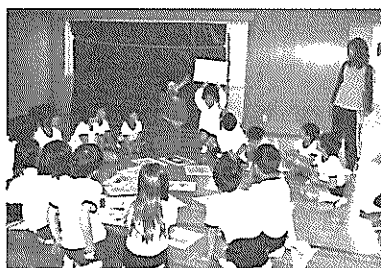
ごみ分別ステーション



桜植樹 カーボンオフセット



小学校出前講座



ジャンボえこかるた



大学で食と環境ワークショップ



親子で中間処理施設見学会



### Ⅲ. 活動の実績及び成果

ごみゼロ阿波踊り大作戦は、取組から10年を経て、市民からも散乱ごみが減って、街がきれいになってきたという評価をうけています。近年は、実行委員会以外の団体や商店街による分別ごみ袋の設置や、自販機業者も期間中は頻繁に空容器回収をするなど、多くの人々が、クリーンな阿波踊りをめざし、取組がひろがっています。

踊り見物にきていた中学生たちが、「こんなごみステーションがあって、かっこいいな」と言いつつ分別するのを見て、彼らが学校や家庭で受けてきた環境教育や一人一人の日々の取組の成果としての言動であると大変うれしく思いました。

阿波踊り期間中のごみは、ほとんどがプラスチック系容器類とPET、アルミ缶が占めています。分別すれば、最終処分ごみは半分以下になると思われます。今後の課題としては、容器のデポジット制や、リユース食器の導入などを検討していきたいと思っています。

また、県内の様々なイベントが、エコイベントとして徳島県の認定を受け、ごみ対策などの環境配慮をして開催されるようになってきたことも大きな成果だと思えます。



ごみゼロ阿波踊りパンフレット(2008年)

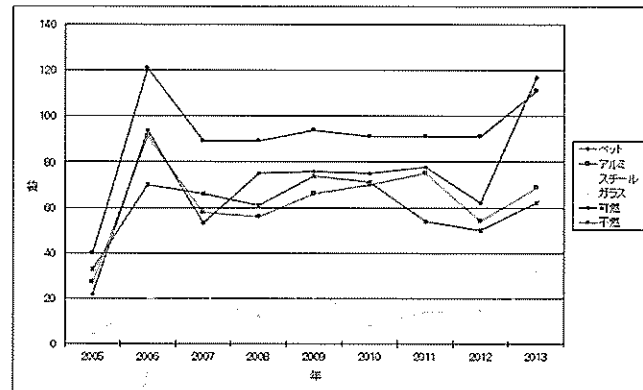


ステーション活動風景

ごみゼロ阿波踊り ごみ回収実績

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ペット	22	94	53	75	76	75	78	62	117
アルミ	27	91	58	56	66	70	75	54	69
スチール	5	16	19	13	20	14	17	17	22
ガラス	4	20	21	12	24	8	14	15	32
可燃	33	70	66	61	74	71	54	50	62
不燃	40	121	89	89	94	91	91	91	111
合計	131	412	306	306	354	329	329	289	413
参加人数(のべ)	188	362	311	410	484	512	363	298	279
回収場所	5	10	8	8	9+移1	10+移2	8+移1	118+移1	8

※「移」は移動式ステーション



#### 受賞歴

平成19年 とくしま環境県民会議 会長表彰

平成21年 とくしま環境賞 徳島県知事表彰

#### 委員活動

- ・徳島県環境審議会委員
- ・徳島県環境アドバイザー
- ・温暖化防止活動推進委員
- ・ごみゼロ阿波踊り実行委員会代表(2004~2013年)

所在地 〒770-8025 徳島県徳島市三軒屋町外 23-23

連絡先 TEL: 088-669-3733 e-mail: stnmcgx7759@mc.pikara.ne.jp



# 参 考 資 料

資料1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

資料2 平成21～25年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰者一覧

# 參 考 資 料

(1) 鄭雲龍與沙榮昌《中國經濟發展的地區性差異與地區發展》(1997)

《中國經濟地理》(1997) 中國地理學會《地理知識》(1997) 全編

**資料 1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）**

## 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

### I 目的

本制度は、総物質投入量・資源採取量・廃棄物等発生量・エネルギー消費量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収（エネルギーリカバリー）の適切な推進、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区を表彰し、その功績をたたえ、もって循環型社会の形成、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理の推進その他生活環境の保全に資することを目的とする。

### II 表彰の対象

次の1から6までのいずれかに該当する個人、企業、団体又は地区を表彰の対象とする。

ただし、春秋叙勲による勲章受章者、環境衛生事業功労者厚生労働大臣表彰、生活環境改善事業功労者等環境大臣表彰を受けた者(地区)を除く。

#### 1 循環型社会形成推進功労者

先駆的又は独創的な取組により、循環型社会の形成について顕著な成果を上げている個人、企業又は団体であって、次のいずれかに該当するもの。

##### (1) 3R活動推進功労（個人）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を展開し、これらの活動の推進に熱意と識見を有する者。

ただし、これらの活動を廃棄物の収集運搬・処分事業として行う者を除く。

##### (2) 3R活動推進功労（団体）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を目的とする団体であって、これらの活動を継続的かつ着実に推進してきたもの。

ただし、公益法人（社団法人、財団法人）、営利を目的とする団体及び宗教上の教義を広める活動を行う団体を除く。

##### (3) 3R活動優良企業（企業）

廃棄物等の発生抑制、循環的な利用及び適正処分を実現した企業であって、次のいずれかに該当するもの。

イ その工場又は事業所等の事業に係る拠点において、当該事業活動に伴う廃棄物等の大幅な発生抑制又は循環的な利用の大幅な拡大を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ロ その製品等について、廃棄物等としての相当程度の発生抑制、循環的な利用の相当程度の拡大又は適正処分の飛躍的な向上を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ハ 廃棄物等の大幅な発生抑制、循環的な利用の大幅な拡大又は適正処分の飛躍的な向上のための技術、製品又はシステムを実用化し、かつその普及を図る企業。

(略)

### III 被表彰者の決定

#### 1 被表彰者決定の手続

被表彰者（又は団体）は、都道府県又は3R活動推進フォーラムが推薦する者（又は団体）について、別途定める表彰選考会の審査を経て環境大臣が決定する。

被表彰者の推薦については、IIに定める被表彰者の功績の区分ごとに別紙様式1から8により、別途定める推薦者数の範囲内で毎年7月1日まで（平成18年度に限り8月1日まで）に大臣あて行うものとする。

#### 2 表彰の方法

表彰の方法は、被表彰者の功績の区分別に表彰状を授与して行うものとし、その時期及び場所は、別途、被表彰者に通知するものとする。

都道府県等名

推薦順位	(ふりがな) 氏 名	性別	生年月日 及び年齢	4月1日現在 (満 歳)
現住所	〒			
所属及び 役職名				
推薦事項				
賞 罰 歴			功 績 内 容	
年 月 日	主 体	賞罰の内容及び事由		
略 歴 (功績に係のあるもの)				
期 間		事 項		
事業又は勤務年数		年 月		
所管課及び担当者	部 (局)		(電話 - - ) 課担当者	

注1 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。  
(資料発表の原稿とする。)

2 「賞罰歴」欄には道路交通法又は公職選挙法違反についても必ず記載すること。  
また、都道府県等におけるこの種の表彰制度の無い場合は「備考」として「表彰制度無し」と記載すること。





都道府県等名

推薦順位		(ふりがな) 団体 ・企業 名	
所在地	〒		
設立年月	年		月
概要			
推薦事項			
活動年数（通算）	年		月
功 績 内 容			
<p>※功績内容を、以下の項目に沿って記載すること。その際、活動現場、発刊物等の写真・画像を添えること。</p> <p>1. 活動の内容</p> <p>・活動の内容を詳細に記載すること。</p> <p>2. 活動、取組対象の実績や効果</p> <p>・活動、取組対象の活動実績、活動によって得られた効果（廃棄物の削減効果、省資源・省エネ効果、環境保全効果 等）を記載すること。</p> <p>3. 地域性</p> <p>・実施主体の特性や活動内容を踏まえた活動範囲、他の主体・他の地域との連携、地域特性や地域固有の廃棄物問題を踏まえた活動 等を記載すること。</p> <p>4. 独創性</p> <p>・当該主体で考案された独自の活動又は取組 等を記載すること。</p> <p>5. 先進性又は革新性</p>			

<p>・当該活動又は取組の先進性又は革新性 等を記載すること。</p> <p>6. 波及効果又は啓発・教育効果</p> <p>・他者の3R活動に与えた効果、啓発・教育活動 等を記載すること。</p>	
<p>活動の状況（功績に係のあるもの）</p>	
<p>期 間</p>	<p>事 項</p>
<p>所管課及び担当者</p>	<p>部（局）</p> <p style="text-align: right;">（電話 — — ）</p> <p style="text-align: right;">課担当者</p>

注1 「功績内容」欄は、なるべく詳細に記載すること。

2 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。

3 特定非営利活動法人（NPO）、企業においては定款を、その他の団体においては、団体規約等を添付すること。

※ 功績内容については、本様式にすべて記載すること。  
（功績内容については、概ね4ページ程度記載すること。なお選考では内容を精査の上、3R活動先進事例集等に掲載する予定。）

※ 3以外の添付資料は選考外である。

※ これまでに環境大臣表彰の受賞歴がある場合には、その旨「活動の状況」の欄に記載すること

**資料2 平成21～25年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰者一覧**

平成 21 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	環境開発工業株式会社	エレメントカッター機の開発により、自動車の廃オイルフィルターを約80%再資源化し廃棄物の排出量を抑制。
企業	岩手県	岩手東芝エレクトロニクス株式会社	産業廃棄物のリサイクル並びに最終処分量の抑制に注力し、循環型社会形成に貢献。
企業	千葉県	シャープ株式会社 幕張事業所	紙の使用量把握とリサイクルの徹底、厨芥の減容化、OA機器等産業廃棄物のリサイクルの徹底等に貢献。
企業	東京都	東京たまエコセメント株式会社	ごみ焼却灰の全量をエコセメント原料として再生利用し、埋立地の延命化等に寄与。
企業	東京都	森永乳業株式会社 東京多摩工場	廃棄物の外部排出量削減及びゼロエミッションの推進並びに容器の再使用、軽量化等、3Rの推進。
企業	東京都	東レ株式会社 機能製品・縫製品事業部門 機能製品事業部	ユニフォームのリサイクルシステムを推進し、普及に貢献。
企業	東京都	日新工業株式会社	ユニフォームのリサイクルシステムを推進し、普及に貢献。
企業	東京都	株式会社 長谷工コーポレーション	循環型社会形成に対して、廃棄物の減量化とリサイクルの推進への取り組みとして、全事業所で混合廃棄物量の削減を図っている。
企業	東京都	株式会社 大林組	建設業界に先駆けて、ゼロエミッション活動を開始し、全現場に展開。廃棄物の排出抑制を大幅に向上させた。
企業	長野県	株式会社 信州ウェイスト	適正処理の在り方について常に創意工夫を凝らし、資源有効活用の追求と資源循環構築に積極的に取り組んでいる。
企業	岐阜県	丸硝株式会社	廃ガラスリサイクル事業を通じた循環型社会への貢献。
企業	静岡県	静岡油化工業株式会社	食品廃棄物の資源循環型ビジネス、バイオ燃料導入の分野で社会的な貢献が大きく、3R活動の模範となっている。
企業	京都府	光アスコン株式会社	産業廃棄物の適正処理並びに省資源を推進し、環境破壊を減らすべく建設廃材アスファルトガラや再生及び廃プラスチック・紙くずのリサイクルに努め、その普及啓発に尽力。
企業	兵庫県	キンキサイン株式会社	製造工程より排出された茶殻を堆肥化。
企業	兵庫県	泉興業株式会社	有機性汚泥・樹木の肥料化、金属・プラスチックの原料化など、多種廃棄物の再生利用に取り組み、循環型社会の形成に寄与。
企業	鳥取県	倉吉環境事業有限公司	使用済み天ぷら油を無償回収し、BOP燃料にリサイクル化し、循環型社会に貢献。
企業	徳島県	大塚製薬株式会社 徳島ワジキ工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県3Rモデル事業所として循環型社会形成に貢献。
企業	香川県	リコー関西株式会社 四国支社	ペーパーレスオフィスや廃棄物の100%再資源化を達成し、そのノウハウを公開し3Rに貢献。
企業	福岡県	株式会社 ビッグベアーズフーズサービス	ピザ等の容器・箱をリユース・リサイクルし、容器代も返還するデポジット制に取り組んでいる。
企業	福岡県	シタマ石灰有限公司	廃棄される乾燥剤を有効活用した乾燥剤リサイクル肥料の開発。
企業	佐賀県	有限会社 鳥栖環境開発総合センター	永年にわたり3R活動や資源物循環への取組を実施。さらにメタン発酵発電施設、木質バイオマス燃料化施設、廃食用油燃料化などバイオマスエネルギーの推進に寄与。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	下川町森林組合	間伐や木材加工工程で発生する森林バイオマスの有効利用により、ゼロエミッションシステムを確立。
団体	秋田県	NPO法人 秋田菜の花ネットワーク	菜の花の活用に関連する全県的な活動を展開し、BDF燃料の製造・利用などの循環型社会形成の推進に貢献。
団体	富山県	南砺市連合婦人会	県内トップクラスの資源集団回収の実施やマイバッグ運動の推進など、ごみの減量化・リサイクル活動を積極的に取り組んでいる。
団体	富山県	滑川市立早月中学校PTA	長年にわたり資源集団回収を実施するなど、地域ぐるみでごみの減量化・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる。
団体	石川県	かほく市子ども会連絡協議会	30有余年の資源ごみ集団回収を通じ、廃棄物の排出抑制等に大きく寄与。
団体	岐阜県	美濃加茂市生活学校	長期に渡って定期的な資源回収を実施し、リサイクル活動に貢献。
団体	静岡県	静岡県牛乳協会	学校給食用牛乳の紙パックのリサイクル推進に向けたシステムづくり及び資源再利用の推進。
団体	大阪府	柏原エイフボランティアクラブ	環境美化運動、3Rの推進運動や各種キャンペーンを展開し、ごみ減量と環境美化、環境保全に大きく貢献。
団体	兵庫県	エコフィード循環事業協同組合	食品バイオマスから、エコフィード製造と高付加価値食品の生産流通システムを構築。
団体	愛媛県	愛媛県立新居浜工業高等学校	使用済の車椅子を修理・再生し、アジア諸国に届ける「空飛ぶ車椅子」活動に積極的に取り組んでいる。
団体	福岡県	三潁郡大木町婦人会	廃傘布を利用したマイバッグ作りや生ごみを堆肥化するなどリサイクルの普及啓発活動を実施。
団体	福岡県	中島校区まちづくり協議会	古紙・空き缶・食用廃油の回収に取組、町づくりを推進。
個人	福島県	占部 敏治	全国清掃事業連合会における3R推進担当理事として、全国445会員企業に対する循環型社会づくり・3R推進の啓発活動の先頭に立つとともに、全国清掃事業連合会東北地区会員に対する3R推進の指導を行っている。
個人	神奈川県	玉川 榮	大和市リサイクル事業協同組合の設立当初より、代表理事に就任し、多年にわたり、資源回収事業を受託し行政による循環型社会に貢献。
個人	岡山県	岡本 靖磨呂	親子環境学習エコツアーの実施等の環境教育に率先して取り組むなど、循環型社会に多大の貢献。
個人	広島県	三上 秀行	アスファルト廃材、コンクリート廃材の再利用促進に関わる啓発活動。
個人	長崎県	旭 芳郎	ごみ減量化や温暖化防止などの循環型社会の重要性について啓発活動を展開。

平成 22 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	道栄紙業株式会社	製紙メーカーから排出される残渣物の再資源化により多目的環境資材を製品化。
企業	北海道	サッポロビール株式会社北海道工場	工場敷地内から排出される副産物・廃棄物の再資源化に取り組み、再資源化100%を達成・継続している。
企業	北海道	丸利伊丹車輛株式会社	自動車解体作業において独自の前処理工程を構築し、作業時に排出される廃棄物のリサイクル率の向上に取り組んでいる。
企業	岩手県	富士通セミコンダクター株式会社岩手工場	事業場から排出する廃棄物量の削減を中長期的目標を立て計画的に進め、大幅な削減を実現。
企業	宮城県	東日本リサイクルシステムズ株式会社	廃棄物の循環利用や適正処分の向上のための技術やシステムを実用化して3Rの推進に貢献。
企業	埼玉県	株式会社ガイアート・K白岡合材工場	埼玉県内で最も歴史のある建設廃棄物再生工場として3Rを推進するとともに、再生重油を使用しサーマルリサイクルにも寄与。
企業	東京都	株式会社間組（ハザマ）	解体コンクリートを現場内再利用して構造物の支持地盤を造成したり、空洞を埋めもどす技術を確認・展開。
企業	東京都	日本国土開発株式会社	ホタテ貝殻のコンクリート用細骨材への活用（シェルコンクリートの実用化）。
企業	東京都	泰和株式会社	（社）環境生活文化機構運営のユニフォームリサイクルシステムにおいて、製造・販売・保守管理・回収・再生品原料提供などに取り組んでいる。
企業	東京都	日本コカ・コーラ株式会社	「い・ろ・は・す」天然水520mlに国内最軽量で植物由来素材を一部使用したPETボトルを導入、消費者のエコ活動への参加を啓発。
企業	長野県	株式会社キタニ	あらゆる産業廃棄物のリサイクル化のため施設設備の充実と廃棄物の適正分別による高品質の原材料化に積極的に取り組んでいる。
企業	長野県	株式会社竹原重建	県が推進する「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」、「信州リサイクル製品認定制度」に率先して取り組み廃棄物の再資源化に尽力。
企業	岐阜県	揖斐川工業株式会社	廃ガラス・溶融スラグ・フライアッシュ・鉄鋼スラグのリサイクル事業を通し循環型社会形成に貢献。
企業	静岡県	丸富製紙株式会社	家庭紙製造を通じた紙パックの再利用及びゼロエミッション技術の確立により循環的利用、廃棄物削減に寄与。
企業	京都府	ローム株式会社	廃液の分別回収による有価物化や、薬品容器のリターナブル化等に努め、再資源化率99%以上を6年間達成している。
企業	鳥取県	有限会社赤碕清掃	バイオマス燃料の利用推進や間伐材等を活用した木質ペレットの製造販売を行い、3Rを推進するとともに地球温暖化防止活動に寄与。
企業	徳島県	株式会社大塚製薬工場鳴門工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県認定3Rモデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。
企業	福岡県	大石産業株式会社	古紙を原料とした「パルプモールド」製品により、化成製品による廃棄物の発生を抑制に貢献。
企業	佐賀県	株式会社島田商会	使用済自動車リサイクル工場において部品のリユースに努め、処理施設から発生する金属くずやプラスチックくずも素材別に分別するなど資源の有効利用に先進的に取り組んでいる。
企業	熊本県	前田建設工業株式会社九州支店熊本合同庁舎作業所	JR熊本駅周辺整備事業において、工事計画段階より環境に配慮した工事を進め、94.1%の再資源化率を達成するなど、建設工事現場における環境負荷低減活動に取り組んでいる。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	神奈川県	茅ヶ崎市商店会連合会	リターナルびん、生ごみの堆肥化、マイバックづくりを進め、商店街を中心とした循環型社会の形成を推進。
団体	富山県	立山中央生活学校	ボランティアによるリサイクル活動をはじめ、その他の3R活動や美化活動に取り組んでいる。
団体	石川県	七尾市緑ヶ丘町内会みどり会	長年に亘り、廃棄物の細分別・リサイクル運動を推進、また、リサイクルに関する研鑽を積むなど循環型社会形成への模範的な地域づくりに貢献。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人環境浄化を進める会岐阜	長年に亘り、家庭から出る「生ごみ」の減量・資源化の市民啓発を行い循環型社会の形成に寄与。
団体	愛知県	東海市リサイクル運動市民の会	30年間に亘り、家庭における不用品の活用を図る市民バザーや資源回収に先進的・継続的に取り組んでいる。
団体	滋賀県	滋賀グリーン購入ネットワーク	企業、行政、消費者団体等による「グリーン購入」の実践活動、普及啓発活動などに取り組み、「循環型社会」の構築に貢献。
団体	滋賀県	ごみを減らそうプロジェクト	家庭ごみの減量を進めるため、市民対象の出前講座の実施、また行政と連携したレジ袋削減に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。
団体	徳島県	海部郡レジ袋有料化推進実行委員会	2007年10月に「地域主導型」により郡内154店舗で県内初のレジ袋有料化をスタートさせ、マイバック持参率90%を維持している。
団体	福岡県	環境学習サポーターの会	リサイクル体験などを通して、地域における環境活動への機運の醸成を図り、3R活動の普及を推進。
個人	岩手県	三浦 求	行政等関係者と協議し、廃棄物のセメント原料としての受入処理体制の整備や地域の再利用ごみの収集を指導・実行してきた。
個人	栃木県	吉成 一	廃棄物の発生抑制・減量・リサイクルなど循環型社会構築に向けた啓発活動に貢献。
個人	埼玉県	根岸 文夫	多年に亘り、環境衛生推進委員として活躍。特に資源ごみ分別収集を地域に根付かせ、本庄市における3R推進に貢献。
個人	岐阜県	松田 良明	建設廃棄物の3R推進並びに循環型社会形成に向けた啓発活動及び組合員指導に尽力。
個人	愛知県	藤野 賢吉	名古屋市のレジ袋有料化の推進を提案し、2年度で全16区に広げる等、ごみの発生抑制に貢献。
個人	鳥取県	衣川 益弘	鳥取県版環境管理システムに貢献及びグリーン購入とっとりネットを設立し、グリーン購入の推進に貢献するなど循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	大坪 隆治	(社)福岡県産業廃棄物協会役員として排出事業者や産業廃棄物処理業者等に対し、3Rの啓発普及活動を永きにわたり推進。

平成 23 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	北清企業株式会社	処理が難しいとされる新築系の廃石膏ボードを独自の技術によりグラウンド用ライン引き粉として再利用。
企業	東京都	サントリービジネスエキスパート株式会社	PETボトルの水平循環の確立に向けて、使用済みPET ボトルの物理的循環利用に関する技術の飛躍的向上と、その利用拡大普及に貢献すると共に、併せて石油資源や電力消費量削減、CO2排出量削減にも大いに貢献が期待されるものである。
企業	神奈川県	株式会社横須賀軽金	生ゴミを肥料にし、その肥料を使用し農家が農作物を作り、その農作物を再び購入するという循環システムを運営することにより、ゴミの減量及び資源循環に寄与。
企業	神奈川県	日本電気株式会社 玉川事業場	自社製品のリユース・リサイクルと社員食堂生ゴミリサイクルによる廃棄物削減。
企業	長野県	株式会社恵那興業	平成11年に飯田市が環境都市宣言として計画した飯田市エコタウンの設立に協力するとともに自らの廃棄物の再資源化工場を設置し、循環型社会形成の模範的な事業の展開を図っている。
企業	長野県	株式会社イナック	長年にわたり多品目による廃棄物の分別・リサイクル化を推進しているほか、構内緑化植樹をはじめ地域清掃活動を通じて積極的に地域住民と交流し、廃棄物の減量化、再資源化、有効利用等に対する啓蒙を図っている。
企業	京都府	株式会社山本清掃	昭和24年の創業以来、60年余にわたって事業系一般廃棄物並びに産業廃棄物、資源物の分野全般において、収集・運搬事業、リサイクル等の中間処理事業を展開し、持って循環型社会の形成、廃棄物の減量その他、その適正な処理の確保に取り組んでいる。
企業	奈良県	株式会社積水化成品天理	場内発生廃棄物のゼロエミッション活動に取り組み、経年的に再資源化率99%以上を達成し、3R推進に貢献。
企業	広島県	広島ガステクノ株式会社	有機系廃棄物を有価物に変える連続乾留炭化処理装置の建設。
企業	徳島県	大塚製薬株式会社 徳島板野工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。県認定3Rモデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。
企業	福岡県	株式会社大石物産	浄水汚泥を利用した園芸用培土を開発・販売し、廃棄物の循環利用システムの確立及び普及に貢献している。
企業	福岡県	コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社北九州さわかリサイクルセンター	飲料メーカー自身が事業活動で発生させた使用済み空容器及び廃棄自動販売機の再資源化に取り組んでいる。
企業	沖縄県	株式会社トリム	廃ガラスの発泡方式再生技術を確認かつ再資源化システムを構築し、普及を図っている。



部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	津別単板協同組合	合板を製造する過程で発生する様々な廃棄物を、燃料化や肥料化などによりバイオマス資源として利活用した。
団体	北海道	社会福祉法人清水旭山学園	地域の事業所から食品残さを回収し、養鶏飼料として自家使用することによりリサイクルシステムを形成。
団体	富山県	北加積児童クラブ	長年にわたり資源集団回収を実施するなど、地域ぐるみでごみの減量・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる。
団体	石川県	リサイクルネットワークin小松	BDF（バイオディーゼル燃料）製造をはじめとする廃棄物の減量化・リサイクル活動の先見性、独自性及び継続性（20年）を評価。
団体	岐阜県	岐阜県医師会協同組合	感染・非感染の医療廃棄物の減量化、3R推進、適正処理確保を通じた循環型社会形成への貢献。
団体	岐阜県	大垣市環境市民会議	大垣市環境基本計画に基づき、市の望ましい環境像の実現を目的に設立され、環境に関する活動を行っている。
団体	京都府	八幡自動車処理事業協同組合	自動車リサイクル法施行以前から、廃自動車の処理に関する「利用券制度」を創設して環境保全に取り組んだ。
団体	鳥取県	鳥取県立米子南高等学校 家庭クラブ	校内のごみの分別回収、小学生への環境教育、オリジナルマイバッグの配布など地域密着型の取り組みを実施。
団体	鳥取県	鳥取県立境港総合技術高等学校	生徒会、福祉科、機械科、食品科、海洋科が特色を生かし、学校全体で地域に密着した循環型社会作り貢献。
団体	鳥取県	三朝温泉観光協会	町内の旅館、病院等から出る生ごみ及び廃食用油を集めて、堆肥とBDF燃料を製造し循環利用している。
団体	福岡県	グリーンコープ生活協同組合	ふくおかグリーンコープ生協の4R運動の推進は、循環型社会をめざして4R運動の展開を先進的に進めてきた。
個人	岩手県	八重樫 重夫	各家庭を訪問し分別や資源回収の徹底を促し、ごみ減量とリサイクルを定着させ、循環型社会の形成に寄与。
個人	神奈川県	山岡 憲一	リーダーとして技術者として環境マネジメントシステム（EMS）を機能させ、産廃発生量を大幅に削減し、その成果を社外にも普及した。
個人	岡山県	虫明 清一	日本で唯一の公益法人としてユニフォームのリサイクル事業を実施する社団法人環境生活文化機構を設立し、約15年の長きにわたり理事長及び特別会員として、積極的に繊維リサイクルの普及・促進に貢献している。
個人	徳島県	森 光子	長年にわたり地域の環境美化及びゴミの減量化・リサイクル推進等に意欲的に取り組んだ功績が顕著であるため。
個人	大分県	深道 春男	大分県レジ袋削減検討会議会長として平成21年6月にレジ袋無料配布中止の取り組みを県内一斉にスタートさせた。

平成 24 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	株式会社常呂町産業振興公社	昭和54年からホタテの貝殻を漁協から購入し、土壌改良材に加工処理し、農協を通じて組合員に販売し、地域における資源循環システムを形成している。
企業	北海道	農事組合法人細澤牧場と株式会社アレフ	食品加工工場から排出された生ごみと牛糞からバイオガスを発生させ、輸送用ポンペに圧縮充填し、そのガスを(株)アレフの食品加工工場のボイラーの熱源として利用し、リサイクルループを形成している。
企業	北海道	株式会社山内組	建設現場から発生するコンクリート、アスファルト、木くずなど、廃棄物の90%以上を再資源化している。
企業	岩手県	株式会社環境保全サービス	独自の技術・装置を開発し、再利用が困難な廃ガラスの循環利用の拡大に貢献するとともに、普及に尽力している。
企業	岩手県	新日本製鐵株式会社 棒線事業部 釜石製鉄所	間伐促進による森林資源の再生のため、林地残材などの廃棄物をバイオマス石炭混焼発電で利用することにより、有価物として利用されるシステムを構築している。
企業	岩手県	塩野義製薬株式会社金ヶ崎工場	事業活動における温室効果ガス排出量や廃棄物発生量の目標を設定して全社的に取組み、11年間にわたり廃棄物の再資源化率90%を維持している。
企業	岩手県	盛岡セイコー工業株式会社	「廃棄物削減」という環境方針のもと、時計生産における不良品の発生率の抑制、製造工程で用いる運送用トレーの再使用、形成部品の外枠等の再利用を進め、廃棄物の最終処分量ゼロを達成している。
企業	栃木県	株式会社小松製作所小山工場	2000年11月より11年間継続して産業廃棄物のゼロエミッション活動を維持継続するとともに、社員の全員参加による徹底的な分別活動を実施している。
企業	東京都	サントリーホールディングス株式会社と協栄産業株式会社	日本初のメカニカルリサイクルによる再生PET樹脂100%の飲料用PETボトルを導入するとともに、最薄ラベルの取組みによる資源有効活用を実施している。
企業	東京都	株式会社アルフォ(城南島飼料化センター)	年間3万トンの生ごみと動植物性残さを、廃食油を熱触媒として用いる製造方法により、配合飼料の原料を製造し、脱焼却によるCO2排出量の削減と資源循環を進めている。
企業	東京都	株式会社熊谷組	全作業所においてゼロエミッションを目指し、作業所ごとに計画書や報告書を作成し、良い取組みは全社的に水平展開するとともに、社内表彰制度を設けるなどして推進している。
企業	東京都	東京ボードグループ	「東京ボード工業株式会社」廃木材をパーティクルボードの原料として再生利用することにより、建設現場や各工場での木材ゼロエミッションを達成している。
企業	新潟県	株式会社日本アクシーズ	昭和40年の創業以来、一般廃棄物や産業廃棄物の収集運搬、リサイクル等の中間処理・資源再生事業を展開し、廃棄物の適正処理及び減量化の推進、再生資源の有効利用を進めている。
企業	福井県	株式会社ガイアートT・K 福井合材工場	道路舗装材(アスファルト合材)の製造過程において発生する廃棄油や排気熱の再利用など天然資源の消費抑制に努めるとともに、工場から排出される一般廃棄物の減量にも取り組んでいる。
企業	長野県	株式会社みすず工業	事業所から排出される廃酸、廃アルカリ・汚泥等を無害化・減量化を進め、廃液から資源回収を進めるリーダー企業として事業展開をしている。
企業	長野県	直富商事株式会社	昭和50年の会社設立以来、「全ての廃棄物を再資源化」をモットーに、産業廃棄物収集運搬業・処分業及び金属スクラップ・廃OA機器類・廃プラスチック類・廃食用油等のリサイクル事業を推進している。
企業	岐阜県	松岡コンクリート工業株式会社	熔融スラグ・鉄鋼スラグを用い、一部を砂と置換してコンクリートの二次製品を製造・販売するとともに、CO2削減・遮熱塗料によるヒートアイランド対策も進めている。
企業	静岡県	NECアクセステクニカ株式会社	工場排出廃棄物の削減及び製品回収リサイクルシステムを実現するとともに、掛川市と協働で、同社を会場に親子環境学習会や環境学習の指導者養成の学習会を実施している。
企業	愛知県	株式会社ダイセキ	全国規模での資源循環を推進し、リサイクル製品受入企業との製品規格の共同開発を行うとともに、排出事業者への使用薬品変更や分別管理依頼等を積極的に行い、排出事業者、リサイクル製品受入事業者3者がメリットを受ける仕組みをつくらせている。
企業	兵庫県	森永乳業株式会社神戸工場	コーヒーかすはボイラー燃料として、液体残渣、排水汚泥はメタン発酵させてメタンガスとして取り出し、熱利用を進めるなどにより、廃棄物の発生量を大幅に削減している。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	クルクル循環ネットワーク旭川	紙パックの回収運動をきっかけに行政、市民を巻き込んだ廃棄物減量化運動に発展、また、学校や福祉施設などでのリサイクルに関する実践講座を行い資源有効活用の普及啓発活動も進めている。
団体	北海道	旭川消費者協会	昭和47年から始めた過剰包装削減の運動は、平成15年には旭川スーパーマーケット協会や市の協力のもと、全市内の運動として展開するようになった。その他、リユース講座や出前講座、消費者セミナーなども実施している。
団体	山形県	ごみ減量・もったいないねット山形	「もったいない」を合い言葉に、市民・事業者・行政の3者により運動を進め、市内スーパーでの「レジ袋の無料配布の一斉中止」の中心的な役割を担うなどし、県内外に大きな影響を与えた。
団体	栃木県	大平町ごみを考える会	約10年にわたり「マイバックの持参」運動を展開し、市内の多くの小売店を巻き込んで、定期的な「マイバック持参デー」を展開するとともに、公民館などでの出前講座で3Rの普及啓発活動も行っている。
団体	埼玉県	JB環境ネットワーク会	大手飲料事業者18社が連携して設立し、飲料空容器の資源循環の実施をするとともに、工場見学や環境出前講座、作文コンクールやシンポジウムを開催し環境教育の普及活動も進めている。
団体	富山県	射水市立中太閤山小学校	34年間、アルミ缶などの資源集団回収を進めるとともに、地域住民と一緒に清掃美化活動を行うなど、家庭や地域社会と連携した活動を継続的に行っている。
団体	石川県	特定非営利活動法人いきいき	古着、古着物を回収し、「裂き織り」製品を作成販売するとともに、小中学校や町内店舗に回収ボックス設置して牛乳パックの回収を行っている。
団体	鳥取県	社会福祉法人遊歩 <small>ゆうほ</small> われもこう 吾亦紅 <small>われもこう</small>	地域から牛乳パックや廃食用油を集め、バイオディーゼル燃料やハガキ等を製造、老人福祉施設での紙すき教室も開催している。
団体	鳥取県	伯耆町立岸本小学校	給食センターと連携し食品残さを堆肥利用。また牛乳パックからハガキを製作するなど環境学習についての取組も実施している。
団体	岡山県	特定非営利活動法人 エコネットワーク津山	ごみの減量化と再利用を目的として設置されている施設運営や環境イベントを通じて、ごみの減量化やリユース、リサイクルの必要性等を広く市民に積極的に啓発している。
個人	群馬県	茂木 徹夫	群馬県再生資源事業協同組合連合会役員として、資源の再利用・再生利用に努め、業界発展に尽力すると共に循環型社会形成に貢献してきた。
個人	静岡県	河合 優	平成元年から三島市環境美化推進委員としてごみの分別指導や集積所の環境美化管理を率先して行うとともに、平成8年からは環境美化推進員会理事として他の環境美化推進委員の指導も積極的に実施している。
個人	福岡県	吉住 裕昭	筑後市環境衛生協議会の会員として地域での分別収集指導、ごみ減量化、不法投棄防止活動、環境美化活動を実施し、平成11年度からは環境衛生協議会会長として団体の先頭に立って尽力している。
個人	福岡県	川添 克子	長年にわたり（公社）福岡県産業廃棄物協会役員として、会員の資質向上、業界内外の啓発活動等を実施し、3R活動の推進に貢献している。

平成 25 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	株式会社札幌ドーム	来場者との協働による紙コップなどのリサイクルや、天然芝サッカーグラウンドの芝ごみから砂を分別するなどして廃棄物を削減している。
企業	北海道	株式会社マテック	使用済自動車・古紙・OA 機器等の再利用および再生利用を長年にわたり実施するとともに、廃プラスチックや木くず、紙くず等からRPF 燃料を生産し、廃棄物の削減や省エネルギーに寄与している。
企業	岩手県	太平洋セメント株式会社大船渡工場	セメント資源化が困難な災害廃棄物を、水洗除塩し、さらに砂と土に分別するシステムを開発し、東日本大震災で発生した廃棄物の多量かつ適切な処理を進めている。
企業	栃木県	富士通株式会社小山工場	1997年のISO取得を機に、従業員の改善提案や取組の活性化により、ゼロエミッションを達成し、2011年度には有価物比率80%を達成した。
企業	群馬県	株式会社N T T 東日本一群馬	高崎市内の小中学校の給食の食べ残しから堆肥を製造し、その堆肥を使って栽培した野菜を学校給食に提供する事業や、不要となった大型家具を修理清掃し定期的に市民に提供する高崎市リユースセンター事業を、市の委託事業として実施している。
企業	神奈川県	生活クラブ生活協同組合（神奈川）	1993年に使い捨て容器をリユース容器へと切り替えたことを皮切りに、2001年からは牛乳びんのリユースも始め、「ごみをささない暮らし」を進めている。
企業	岐阜県	株式会社橋本	1973年の設立以来、事業系一般廃棄物、産業廃棄物、資源物において、収集・運搬事業、中間処理事業を展開しているほか、2003 年からは食品リサイクルを目的とした食品廃棄物の運搬も開始するなど、地域における循環型社会推進のフロントランナーとして貢献している。
企業	大阪府	株式会社マルサン	1968年の設立以来、一般廃棄物、産業廃棄物の資源化、適正処理に尽力しているほか、2002年からは廃棄物のRPF化事業を開始し、製造業に代替燃料として供給するなど、廃棄物燃料化の技術開発を進めている。
企業	徳島県	オンダン農業協同組合	来場者との協働による紙コップなどのリサイクルや、天然芝サッカーグラウンドの芝ごみから砂を分別するなどして廃棄物を削減している。
企業	徳島県	四国化工機株式会社	使用済自動車・古紙・OA 機器等の再利用および再生利用を長年にわたり実施するとともに、廃プラスチックや木くず、紙くず等からRPF 燃料を生産し、廃棄物の削減や省エネルギーに寄与している。
団体	富山県	砺波市立庄川中学校	1984年から生徒会が校区の全世帯を対象に資源回収を実施するとともに、毎年6月には地域団体と共同でのごみ拾いを行っている。
団体	石川県	かほく市生活学校連絡会	段ボールコンポスト等の普及やごみ減量についての出前講座など、生活や地域のあり方を見直す活動を、女性の視点に立ち企業等と連携して長年取り組んでいる。
団体	福井県	敦賀おもちゃ病院	長年にわたりおもちゃの病院を定期開催するとともに、他地域でのおもちゃの病院立上げやおもちゃ修理ドクター養成講座などを行っている。
団体	福井県	鯖江市連合婦人会	生ごみ減量化や牛乳パックのリサイクル活動等を長年にわたり実施するとともに、家庭ごみの削減に向けたアンケート調査・実証実験等を実施し、結果から意見提言を行うなど、地域に向けた幅広い啓発活動を行っている。
団体	静岡県	静岡県医師協同組合	医療機関から排出される廃棄物の適正処理、研修会の実施、医療機関と処理業者とのコミュニケーション体制作りを進めている。
団体	愛知県	名古屋市保健委員会	多年にわたり地域のごみ排出指導・減量活動などを実施し、特に1999年の名古屋市の「ごみ非常事態宣言」以降は容器包装の分別方法の周知や指導を行うなど、地域における啓発活動の中心的役割を担っている。
団体	京都府	NPO法人エコネット丹後	使用済みてんぷら油の回収活動や、生成したバイオディーゼル燃料の地元農業での利用普及、森林で伐採された竹の堆肥化活動、川や海の美化活動などを行っている。
団体	富山県	砺波市立庄川中学校	1984年から生徒会が校区の全世帯を対象に資源回収を実施するとともに、毎年6月には地域団体と共同でのごみ拾いを行っている。
団体	石川県	かほく市生活学校連絡会	段ボールコンポスト等の普及やごみ減量についての出前講座など、生活や地域のあり方を見直す活動を、女性の視点に立ち企業等と連携して長年取り組んでいる。
個人	福島県	室原泰二	法面緑化基盤材、汚泥発酵肥料の生産・販売を進める一方、リサイクル認定製品の事業者を構成員とするエコ・リサイクル認定事業者協会を設立し、会長として尽力している。
個人	群馬県	上岡克己	2004年より群馬県再生資源事業協同組合連合会会長として、また、上部の全国組織である日本再生資源事業協同組合連合会会長としてごみ減量等の啓発活動に尽力している。
個人	静岡県	土橋登巳代	市の環境学習指導員として地域の環境教育に貢献、さらに「ごみ減量やらまい会」のリーダーとして市のごみ減量啓発活動にも尽力している。
個人	鳥取県	長谷川武司	鳥取県認定グリーン商品普及促進協会会長、「とっとり環境ネットワーク」の4R推進グループコーディネーターなど、ごみ減量、リサイクル等の活動に貢献している。

## 3 R 活動先進事例集 2014

～平成 26 年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者の取組～

平成 27 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL 03-3581-3351 FAX 03-3591-8262







古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

この製品は、古紙パルプ配合率 100%の再生紙を使用しています。このマークは、3 R 活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。

### リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[A ランク]のみを用いて作製しています。